

市政懇談会資料

2017年 3月 2日

日本共産党北九州市会議員団

切実な市民要求実現へ——10人の議員団一丸となって全力あげます

1月の市議選で日本共産党は、大型開発をストップし、市民のいのちとくらしを守る市政への転換を訴え、全区10人の全員勝利、躍進を果たすことができました。

同時に、夏の東京都議選と次期総選挙を前に、主要な国政政党が激突するなかでの勝利は、昨年7月の参議院選挙で大きな一歩を踏み出した野党共闘と市民運動の共同を、さらに前進させるものであると確信しています。

高齢化と低所得のもとでくらしと福祉の願いは切実 —— 市政をチェックする市議会の重要役割

北九州市は全国20の政令市の中で、人口の高齢化が最も進んでおり、市民の所得は最低レベルです。それだけに、市民のくらしと福祉を守ることは、市政の最優先課題です。

しかし、北橋市長は前回の市長選挙で自民党単独すいせんを受け、安倍政権の悪政に事実上追随しています。これでは市民を守ることはできません。それだけに、市議会が市政をチェックする本来の役割を発揮するとともに、市民の願いを届け実現するために力を尽くすことが、ますます重要になっています。

予算案に表れた厳しい地域経済の実態と市政の問題点

2017年度の市の一般会計予算額は、県から移譲された教職員の給与負担等分を除くと、財政規模は前年度と比べ6.6%マイナスとなっています。

なかでも、中小企業融資の関連予算の大幅減は、厳しい市の経済の現状を示すものです。また、AIM事業への5億円を超える事実上の財政支援など、赤字のハコ物への不適切な財政支出が依然として続き、財源不足を補うための市の貯金である財源調整用基金を、前年度よりも23億円も多く取り崩して補てんするなど、市の厳しい財政事情を示すものです。

一方、学校施設等公共施設の老朽化対策に一定の予算が計上されました。市民の安全・安心、利便性向上と、地場建設業等への波及効果も期待できます。

(■市民の世論と運動の成果は、別紙をご参照ください)

市民運動と連携し不要・不急の大型開発と市民サービスを後退させる「行財政改革」ストップへ

—昨年度北九州市は、事実上破たんした港湾の埋立事業の負債を、一般会計で400億円を超える借金をして肩代わりしました。完成したスタジアムは、今後30年間毎年3億7,000万円の借金返済と、維持管理費用が市の財政を圧迫します。

また、北橋市政は議会の日本共産党以外の全議員の後押しを受けて、「第二関門橋」の早期実現を国に働きかけています。不要・不急の大型開発は、つくるときにも税金投入、できあがったあとは維持管理に税金投入と、市財政の足かせとなり、それが市民サービスの後退に直結します。

一方で北橋市政は、学校給食調理業務等の民間委託拡大や市立幼稚園の閉園など、市民サービスの低下と、定員削減で現場職員に負担を強いる「行財政改革」をすすめています。

日本共産党市会議員団は、10人の議員団一丸となって、市民の世論と運動と連携して不要・不急の大型開発のムダ使いにストップをかけるとともに、市民のくらしを守るために、これからも全力をあげて頑張る決意です。

目 次

	ページ
市民要求が前進した主なもの	1
制度改悪による市民サービスの後退	2
人口は95万台に減少	3
年齢別人口と各区の人口増減	4
2017年度予算の構成比	5
2017年度歳入	6
市税の推移	7
教職員の給与費等が市費負担になる関係で交付税が増加	8
政令市で最低水準の市民生活	9
北九州市の借金払いの推移	10
北九州市の市債（借金）の推移	11
借金の大部分は土木費	12
高齢化の状況	13
政令市で3番目の天下り幹部人事	14
3000人近い特養ホームの待機者	15
国民健康保険の加入世帯の推移	16
国民健康保険証のとりあげ17000世帯	17
工事の発注割合	18
市内企業の整理倒産と業種の推移	19
北九州港コンテナ貨物の取扱数の推移	20
就学援助の推移及び政令市比較	21
ゴミ量（一般廃棄物）の推移	22
温室効果ガス排出量	23
続くムダな大型事業への税金投入	24
市内の正規・非正規労働の推移	25
保育士、放課後児童クラブ支援員の処遇改善	26
小学校エアコン整備計画	27
常任委員会委員名簿	28
常任委員会の所属局と党所属議員	29
北九州市議会会派名簿	30

◎市民要求が前進した主なもの (2017年度予算額案)

- ◆子ども医療費支給制度 31億5400万円
通院医療費について、昨年10月より、小学校6年生まで拡大

- ◆学校施設老朽化対策整備事業 9億7400万円
平成28年12月補正予算、2月補正予算 23億6400万円
合計33億3800万円

- ◆保育士、児童養護施設等の職員、放課後児童クラブ支援員等の処遇改善
 - (1) 保育士等 (国 1/2、県 1/4、市 1/4) 8億4500万円
 - (2) 児童養護施設等の職員 (国 1/2、県 1/4、市 1/4) 6100万円
 - (3) 放課後児童クラブ支援員 (国 1/3、県 1/3、市 1/3) 1億9500万円

- ◆小中学校等空調設備整備事業 2000万円
平成28年12月補正予算、2月補正予算 22億4900万円
合計22億6900万円

- ◆就学援助経費 11億3040万円
今年から新入学学用品費の支給時期を3月に前倒し、単価引き上げも
小学校20470円→40600円
中学校23550円→47400円

- ◆(仮称) 平和資料館建設事業 500万円
平和資料館建設に向けた基本計画の策定

- ◆急傾斜地等の状況調査 1000万円
急傾斜など要対策箇所の危険度等を調査し、県要望へ反映する

- ◆障害者施策の充実
 - (1) 総合療育センター再整備事業 25億1850万円
平成30年度開所へ、障害児の療育及び医療の中核施設として再整備
 - (2) 特別支援学校スクールバス運行19台→21台へ 2億1600万円
 - (3) 小倉総合特別支援学校の校舎を再整備 3000万円

- ◆老朽空き家等除却促進事業 9000万円
一定の基準を満たす老朽空き家等の除却費用の一部を補助、補助件数を拡大

- ◆北九州市未来人材支援基金設置事業 2億6000万円
市負担2億円、企業等から寄付金6000万円で基金を創成
市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返済を支援
- ◆子ども食堂運営事業 740万円
市モデル事業2か所、民間「子ども食堂」活動支援の助成制度を創設
- ◆中学校図書館職員の増員（37人→43人） 1億2200万円
- ◆通学路の防犯灯の拡充（600カ所） 1634万円
通学路における防犯灯（LED灯）の補助制度を拡充
- ◆市場再整備等基本方針策定事業 3500万円
築後41年の老朽化した卸売市場の再整備の方針を策定する

◎制度改悪による市民サービスの後退

- ◆学校給食調理業務民間委託(6校)
小森江西小学校、小森江東小学校、守恒小学校、
赤崎小学校（向洋中学校）、高見小学校、星ヶ丘小学校
- ◆保育所調理業務民間委託（7園）
- ◆市立幼稚園の閉園 足原、黒崎
- ◆住まい向上リフォーム促進事業について平成29年度予算なし
中止の理由：国の住宅ストック循環支援事業、福岡県の既存住宅流通・多世代住居リノベーション推進事業があるために市の事業を止める。

◎今年度中に設置されるもの

- ◆放課後児童クラブにAED（自動体外式除細動器）の設置
現在、小学校施設と併設している放課後児童クラブにはAEDが設置されていません。今年度中に設置する予定です。

[人口は95万人台に減少]

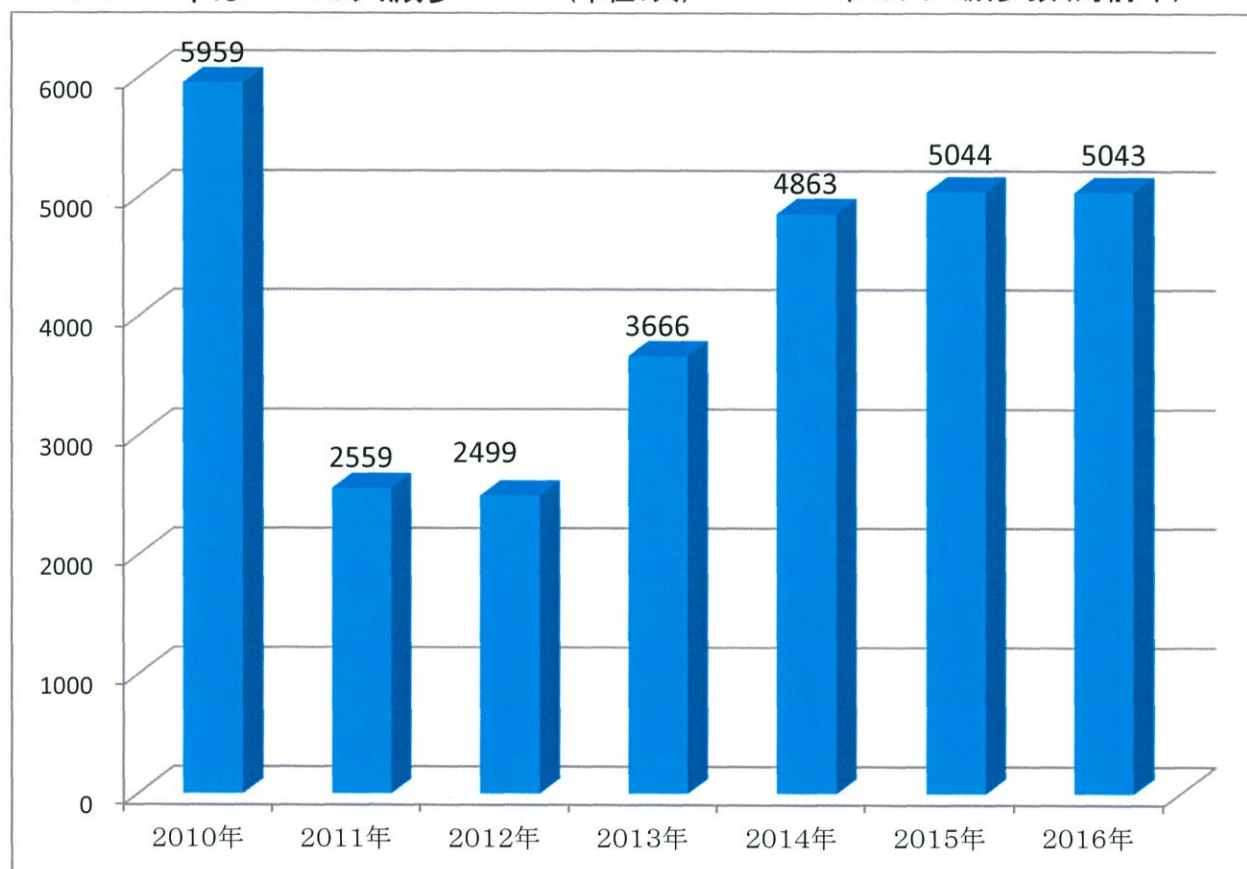
人口・世帯数・1世帯あたり人員					
区分	推計人口			世帯数	1世帯あたり人員
	計	男	女		
2010年	976,846	459,305	517,541	420,702	2.30
2011年	974,287	458,046	516,241	423,594	2.30
2012年	971,788	456,876	514,912	425,489	2.28
2013年	968,122	455,304	512,818	427,609	2.26
2014年	963,259	453,035	510,224	429,123	2.24
2015年	958,215	450,593	507,622	430,010	2.23
2016年	956,243	450,536	505,707	427,701	2.24
門司	98,553	45,158	53,395	42,970	2.29
小倉北	181,647	85,044	96,603	91,926	1.98
小倉南	211,976	100,801	111,175	88,865	2.39
若松	82,305	38,924	43,381	33,855	2.43
八幡東	68,004	31,880	36,124	31,270	2.17
八幡西	254,962	120,171	134,791	110,921	2.30
戸畑	58,796	28,558	30,238	27,894	2.11

※各年10月1日現在。

2016年は5043人減少

(単位:人)

市の人口減少数(対前年)



※2015, 2016年は前年に比べて5000人を超える人口が減少しています。2010年は、前年に比べて5959人も人口が減少しています。2010年の人口急減は国勢調査で数が正確になったから、と市は説明しています。この5年間で、減少数が大きくなりつつあります。

年齢別人口(住民基本台帳による人口。各年9月30日現在)

区分	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
総計	985,986	982,320	977,457	972,192	967,149
0～9歳	83,635	83,186	82,183	81,576	80,793
10～19歳	90,244	89,847	88,933	88,003	87,188
20～29歳	103,518	101,027	98,641	96,243	94,331
30～39歳	126,205	122,732	118,728	114,975	111,302
40～49歳	125,406	127,975	130,539	131,697	134,759
50～59歳	119,768	117,082	115,708	115,100	112,728
60～69歳	148,697	148,301	146,057	146,480	146,756
70～79歳	113,740	114,592	116,246	114,611	112,812
80～89歳	61,946	64,104	66,201	68,399	70,304
90～99歳	12,343	12,945	13,630	14,509	15,540
100歳以上	478	524	586	594	632
不詳	6	5	5	5	4

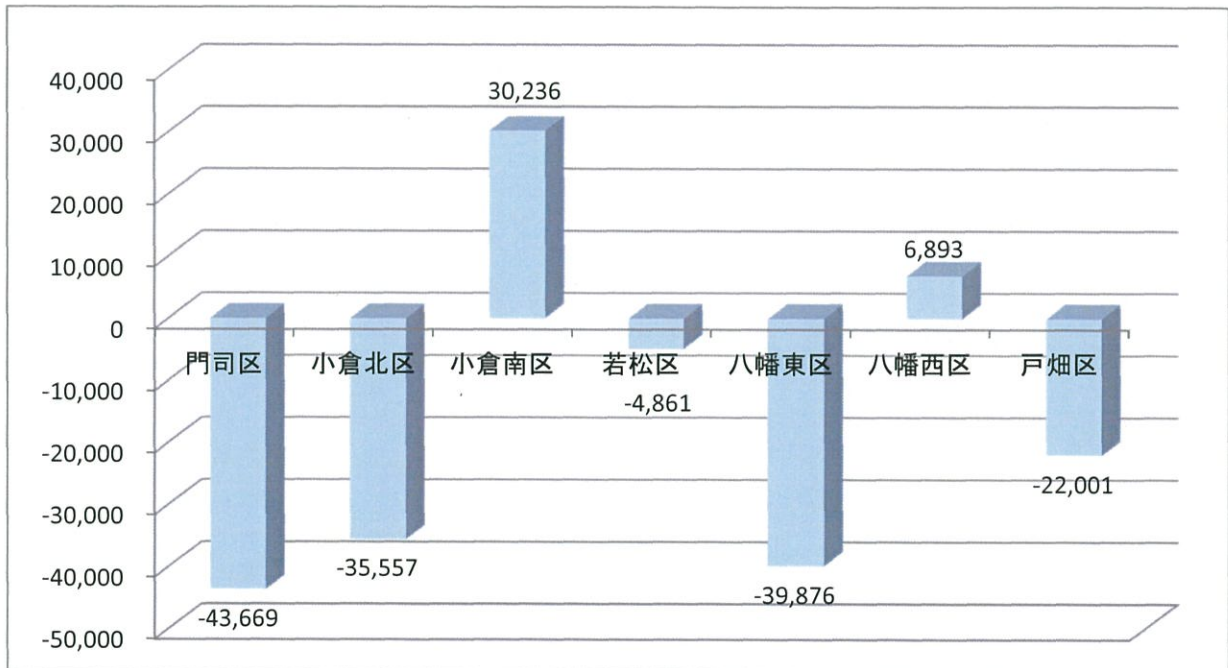
北九州市の人口のピークは1979年の106万8000人。

人口減少が多い年代は、30～39歳で2012年と比べて2016年は、4年で1万4903人減少しています。これに20～29歳を加えると、同4年間で2万4090人も減少しており、若者層の減少が深刻です。

各区の人口の増減(1980年比較) (単位:人)

	1980年	2016年	増減
門司区	142,222	98,553	-43,669
小倉北区	217,204	181,647	-35,557
小倉南区	181,740	211,976	30,236
若松区	87,166	82,305	-4,861
八幡東区	107,880	68,004	-39,876
八幡西区	248,069	254,962	6,893
戸畑区	80,797	58,796	-22,001
計	1,065,078	956,243	-108,835

小倉南区と八幡西区以外は人口が減少



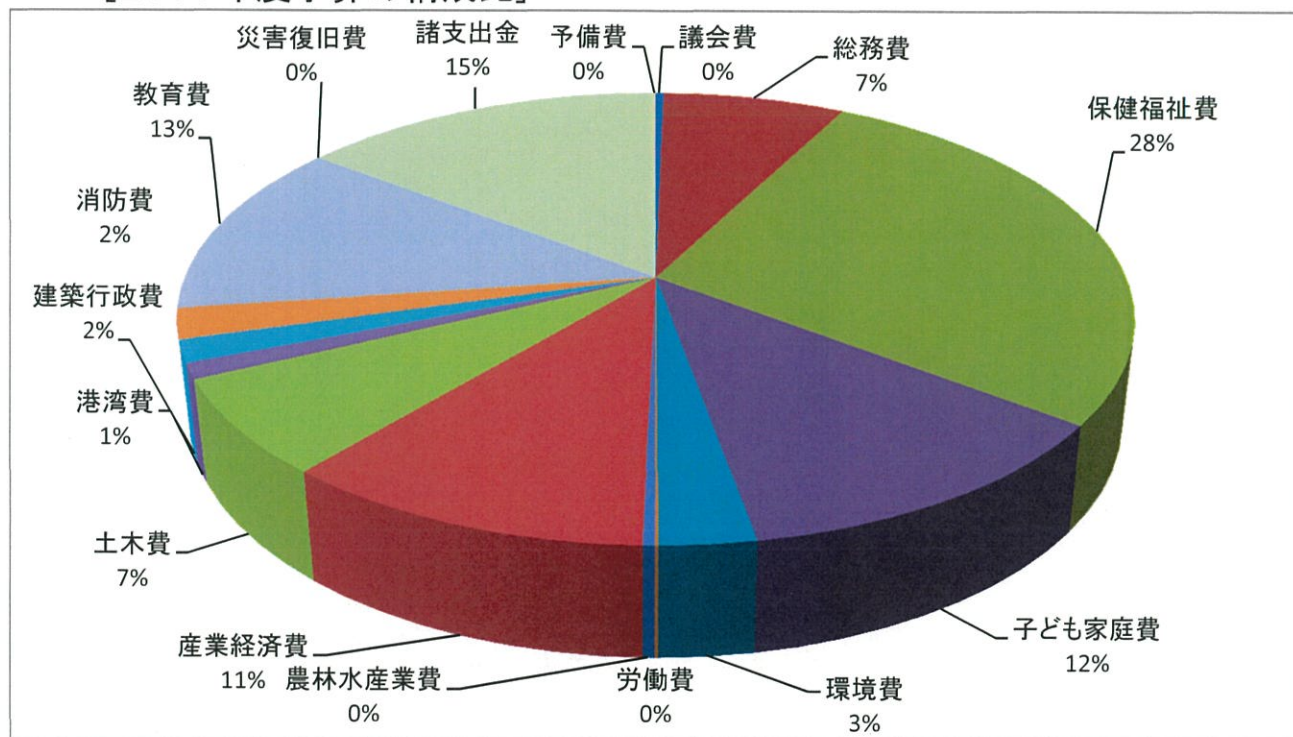
[2017年度の一般会計予算案]

小中学校の教職員が県費から市費に変わるので教職員給与費等が増える

(単位：千円)

区分	2017年度	2016年度	増減
	予算額	予算額	
計	562,849,000	551,454,000	11,395,000
議会費	1,688,593	1,794,386	▲ 105,793
総務費	41,148,517	50,010,792	▲ 8,862,275
保健福祉費	155,425,089	157,111,487	▲ 1,686,398
子ども家庭費	67,370,758	62,894,862	4,475,896
環境費	15,414,264	16,566,700	▲ 1,152,436
労働費	487,320	432,477	54,843
農林水産業費	1,998,921	2,143,541	▲ 144,620
産業経済費	60,278,882	79,329,588	▲ 19,050,706
土木費	38,010,288	43,685,520	▲ 5,675,232
港湾費	6,204,968	6,309,393	▲ 104,425
建築行政費	9,109,935	9,135,224	▲ 25,289
消防費	12,186,943	11,698,898	488,045
教育費	70,852,749	29,401,753	41,450,996
災害復旧費	926	949	▲ 23
諸支出金	82,370,847	80,638,430	1,732,417
予備費	300,000	300,000	0

[2017年度予算の構成比]



[予算総額は約1兆2563億円]

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
一般会計	539,980	542,102	587,301	551,454	562,849
普通特別会計	524,553	565,343	674,686	569,620	565,106
企業会計	114,901	128,419	123,364	123,989	128,410
合計	1,179,433	1,235,864	1,385,351	1,245,064	1,256,365

[2017年度歳入]

(単位:千円)

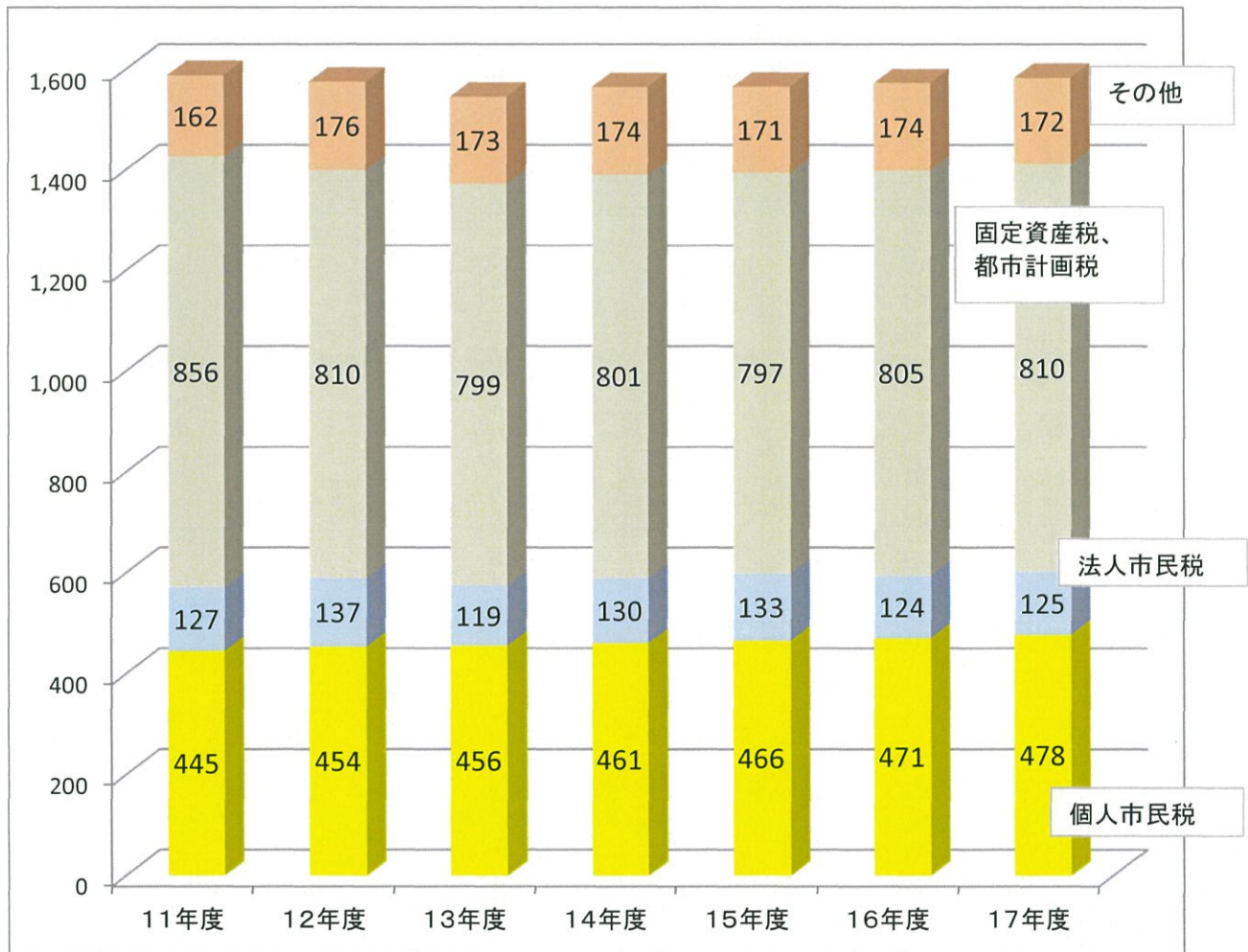
区分	2017年度 当初予算	2016年度 当初予算	増減
市税	158,484,300	157,443,400	1,040,900
地方譲与税	3,171,000	3,228,000	-57,000
利子割交付金	211,000	300,000	-89,000
配当割交付金	342,000	461,000	-119,000
株式等譲渡所得割交付金	348,000	623,000	-275,000
分離課税所得割交付金	153,000	0	皆増
県民税所得割臨時交付金	15,155,000	0	皆増
地方消費税交付金	16,936,000	17,181,000	-245,000
ゴルフ場利用税交付金	46,000	47,000	-1,000
自動車取得税交付金	779,000	663,000	116,000
軽油引取り税交付金	6,505,000	6,365,000	140,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,000	25,000	0
地方特例交付金	570,000	510,000	40,000
地方交付税	59,000,000	47,000,000	12,000,000
交通安全対策特別交付金	420,000	430,000	-10,000
分担金及び負担金	5,019,159	5,177,886	-158,727
使用料及び手数料	16,622,566	16,883,756	-261,190
国庫支出金	102,244,876	97,921,785	4,323,091
県支出金	25,837,016	25,344,860	492,156
財産収入	4,718,043	5,347,279	-629,236
寄付金	542,824	533,723	9,101
繰入金	15,313,824	13,500,444	1,813,380
繰越金	10	10	0
諸収入	67,764,682	87,830,957	-20,066,275
市債	62,640,700	64,636,900	-1,996,200
計	562,849,000	551,454,000	11,395,000

2017年度の歳入内訳は、自主財源である市税が1584億円（28.2%）、依存財源の地方交付税が590億円（10.5%）、国庫支出金が1022億円（18.2%）、県支出金が258億円（4.6%）、地方消費税交付金が169億円（3.0%）、借金である市債が626億円（11.1%）などとなっています。

国庫支出金、県支出金は自由に使えるお金ではなく、道路や教育など特定の目的に対する国や県の負担金、あるいは国の事業を市が肩代わりして実施するために国や県が負担するお金という性格のものです。



[市税の推移]



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税、環境未来税からなっており、市の収入の根幹です。

2017年度の市税当初予算は1,584億円で、対前年度比100億円の増となっています。市税のうち、個人市民税は7億円増の478億円、法人税は1億円増の125億円です。



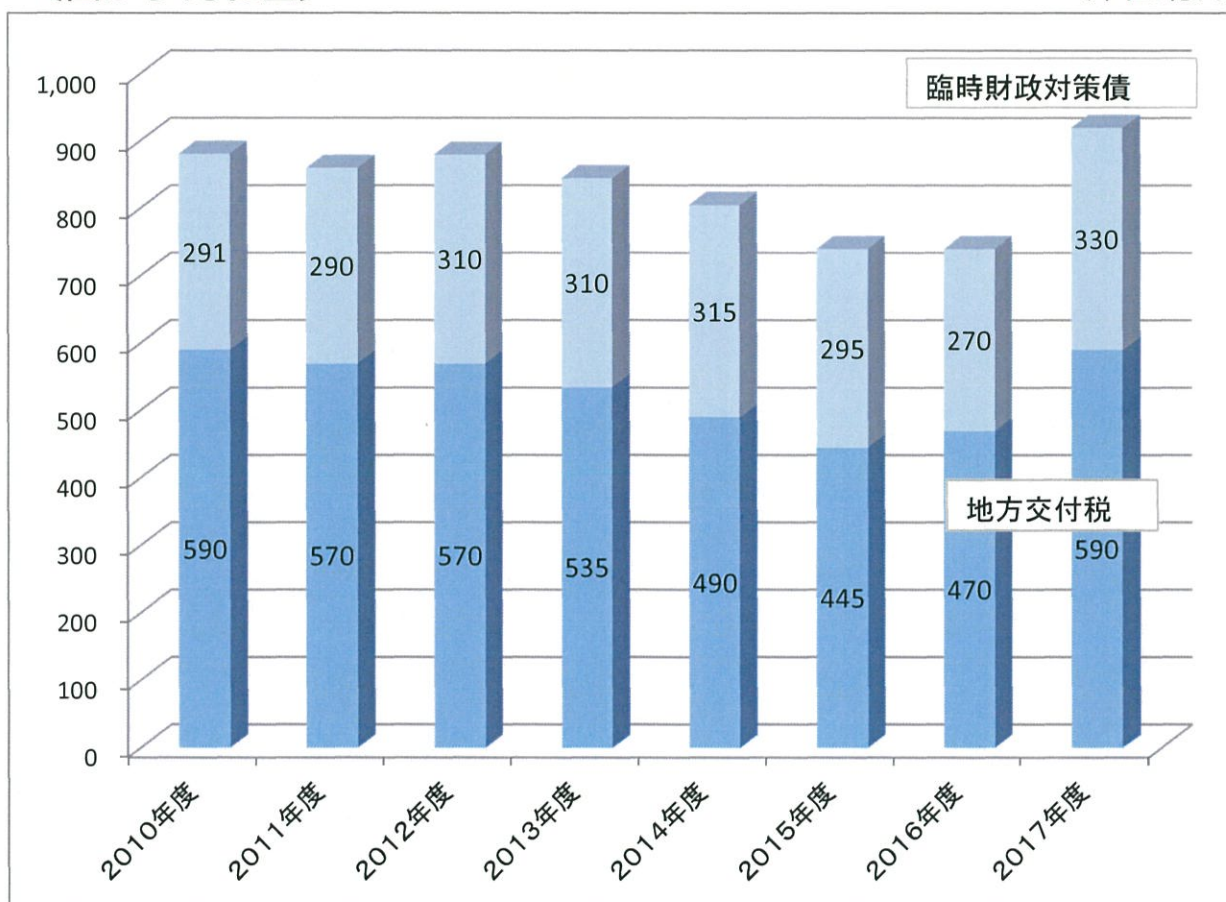
[教職員の給与費等が市費負担になる関係で交付税が増加]

2017年度から教職員の給与費等が市費負担になるために、地方交付税等が大幅に増えています。地方交付税で180億円増、臨時財政対策債で60億円増、合計で240億円増です。



[国からくるお金]

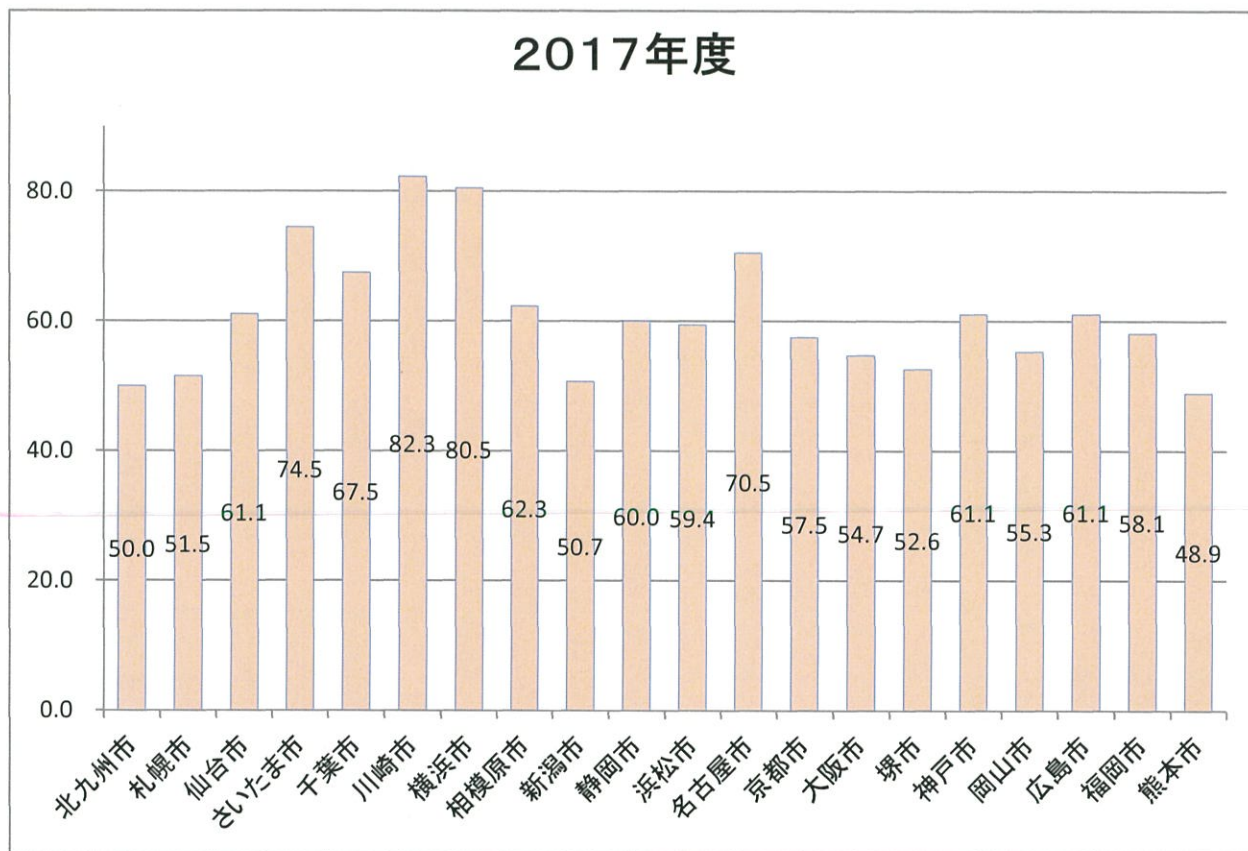
(単位:億円)



[政令市で最低水準の市民生活]

—市民ひとりあたりの個人市民税額—

(単位:千円)



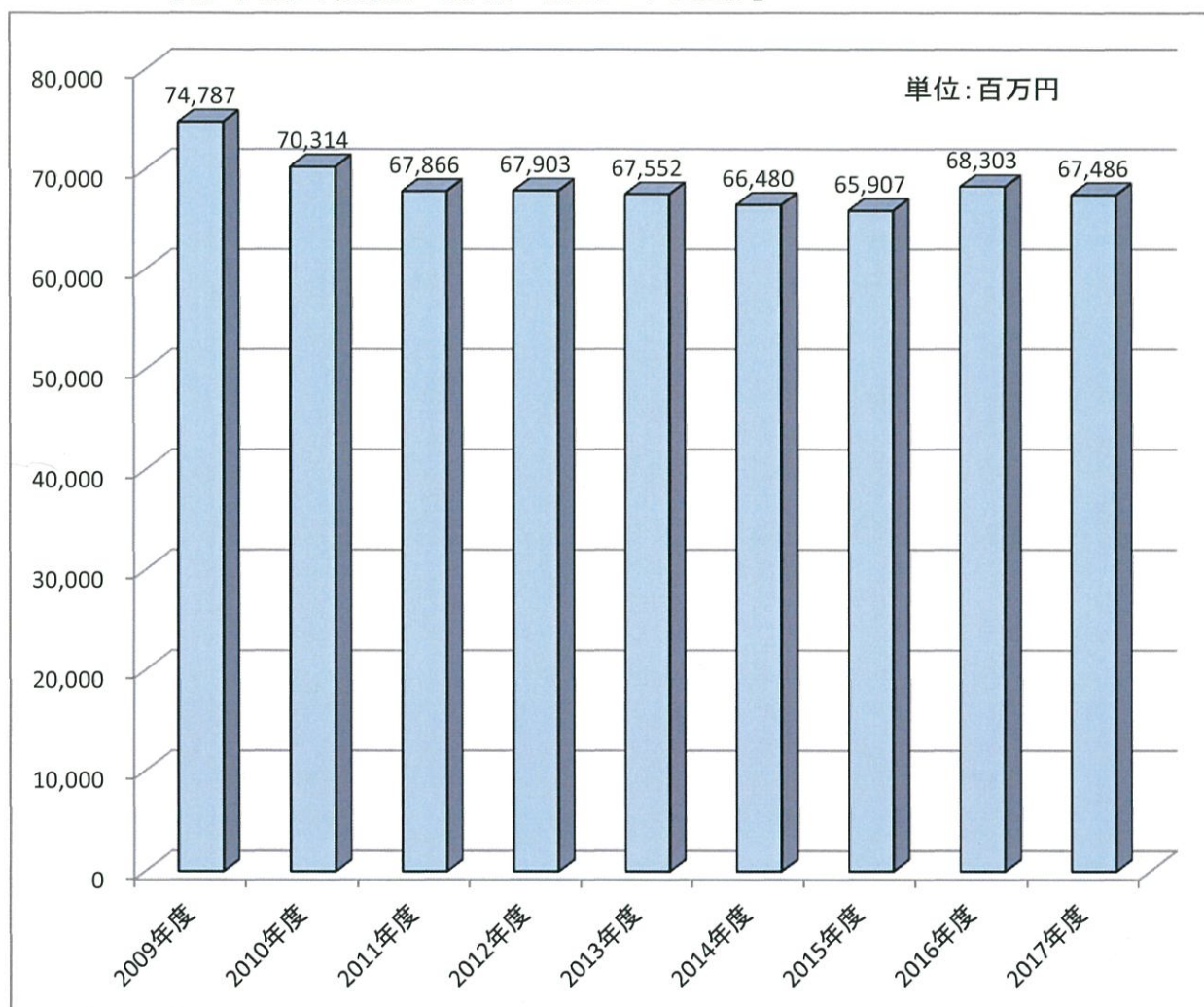
個人市民税額は、各年度の予算額を推計人口で割ったものです。北九州市の一人あたり個人市民税額は川崎市、横浜市の6割程度しかありません。大地震で経済的にも大打撃を受けた熊本市を除けば、政令市で最低です。

市民一人あたりの個人市民税額推移

(単位:千円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
北九州市	46.8	45.6	46.6	47.0	47.7	48.4	49.2	50.0
札幌市	48.4	46.9	48.1	47.0	48.5	50.1	50.9	51.5
仙台市	53.7	52.7	50.0	52.7	56.4	59.6	60.5	61.1
さいたま市	71.1	69.7	70.3	71.2	71.5	72.3	73.1	74.5
千葉市	64.3	66.0	67.0	65.5	67.3	66.6	67.5	67.5
川崎市	78.1	76.3	77.6	78.0	78.2	79.8	81.3	82.3
横浜市	76.7	74.8	77.1	77.6	78.2	78.7	79.1	80.5
相模原市	—	59.1	59.7	59.6	61.1	60.6	61.1	62.3
新潟市	45.7	46.9	48.0	48.1	48.4	49.6	50.0	50.7
静岡市	55.8	55.9	56.7	56.0	57.8	57.9	60.2	60.0
浜松市	51.0	54.0	51.6	55.6	57.6	57.6	59.5	59.4
名古屋市	64.0	65.0	65.9	66.0	66.5	68.1	69.1	70.5
京都市	54.1	51.5	52.3	53.2	54.5	55.5	56.7	57.5
大阪市	49.7	47.9	48.1	49.9	50.4	52.9	52.8	54.7
堺市	52.2	48.4	49.9	50.6	50.8	51.6	52.1	52.6
神戸市	58.8	55.6	58.5	58.5	58.8	59.0	60.2	61.1
岡山市	50.5	49.0	50.9	51.5	52.6	54.2	55.0	55.3
広島市	56.6	56.3	58.5	57.7	58.0	59.5	62.3	61.1
福岡市	56.1	54.4	54.6	55.8	56.3	56.2	56.8	58.1
熊本市	—	—	—	47.0	47.7	48.3	49.0	48.9

[毎年度公債費(一般会計の借金払い)の推移]



※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還費と、一時借入金の利息の合計。

市民一人あたり7万574円(2017年度)の借金返済

2017年度の借金返済額は、一般会計だけで674億円余りです。1年間で返す金額で、市民一人あたり7万574円にもなります。同年度の市民税額(個人と法人)は603億円で、これをすべてつぎ込んでも足りません。



[北九州市の市債(借金)の推移]

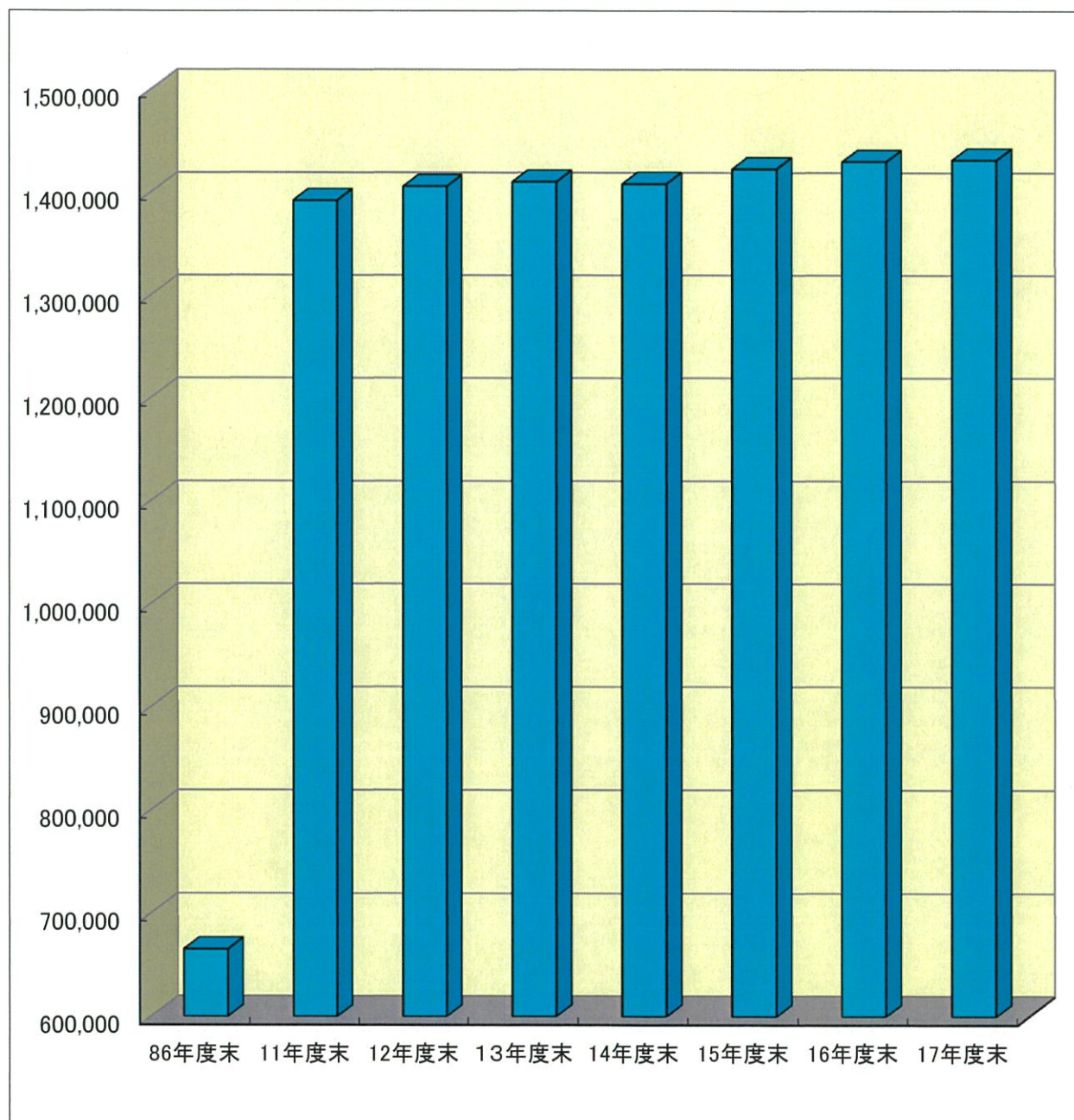
(単位:百万円)

区分	86年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末
総額	665,263	1,392,214	1,405,764	1,410,292	1,408,456	1,422,976	1,430,031	1,431,634
対前年度比		101.7%	101.0%	101.0%	100%	101%	100%	101.1%
一般会計	307,358	965,283	992,133	1,007,869	1,019,390	1,065,005	1,102,427	1,113,619
特別会計	78,097	145,943	140,001	134,140	126,537	100,967	75,513	72,391
企業会計	279,808	280,987	273,628	268,283	262,528	257,003	252,089	245,623

※年度末見込み

北九州市の借金は総額で1兆4316億円

(単位:百万円)

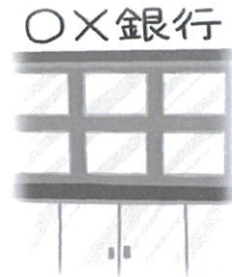


[借金の大部分は「土木」]

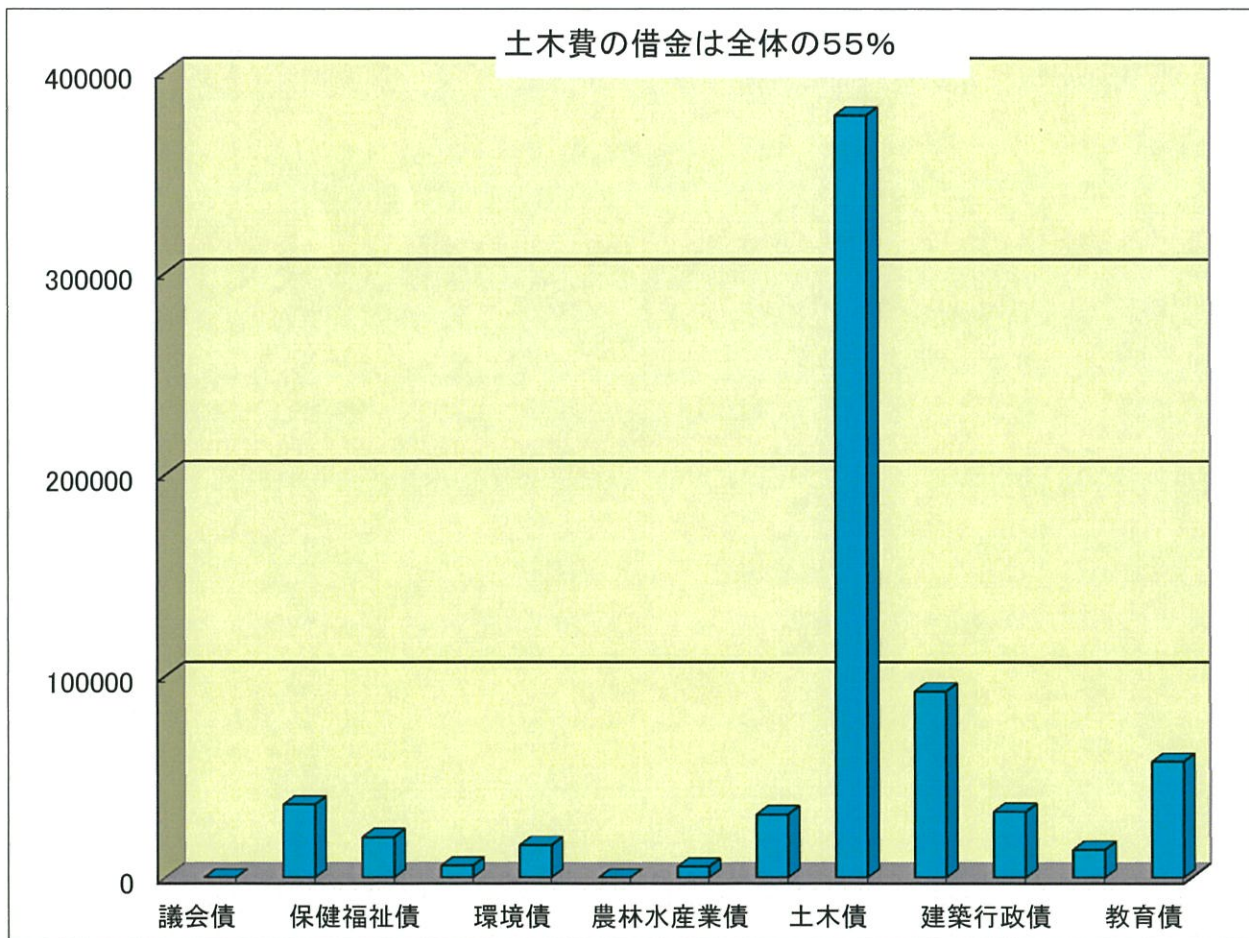
(一般会計・普通債の借金の内訳)
(単位:百万円)

費目	金額
議会債	32
総務債	36,361
保健福祉債	20,125
こども家庭債	6,010
環境債	16,142
労働債	14
農林水産業債	5,496
産業経済債	31,441
土木債	378,678
港湾債	92,537
建築行政債	32,815
消防債	13,950
教育債	57,645
合計	691,246

2017年度末見込み



(単位:100万円)



土木費は毎年減ってきていましたが、北橋市長が自民党の単独推薦を受け入れて以来、新スタジアム建設、第2関門道路の建設要請など、かつての大型公共事業優先の市政に戻っています。

[高齢化の状況]

北九州市は政令市のなかでも高齢化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齢社会対策の推進」が通常は要望の第一位です。にもかかわらず、「高齢化社会対策」の名のもとに、年金、医療、介護等の高齢者対策は、国の悪政のもとで後退する一方です。

各政令市の高齢化率と高齢者人口(推計)

政令市	高齢化率(%)	65歳以上人口
北九州	29.2	282,276
札幌	25.0	484,467
仙台	22.2	233,525
さいたま	22.2	283,168
千葉	24.6	237,150
川崎	19.3	282,413
横浜	23.4	870,773
相模原	23.8	170,815
新潟	27.3	218,297
静岡	28.5	202,668
浜松	26.0	209,768
名古屋	23.9	547,079
京都	27.1	384,224
大阪	25.3	668,698
堺	26.7	225,580
神戸	26.6	410,833
岡山	25.0	176,565
広島	23.8	282,939
福岡	20.5	307,754
熊本	23.7	173,595

※2016年4月1日現在

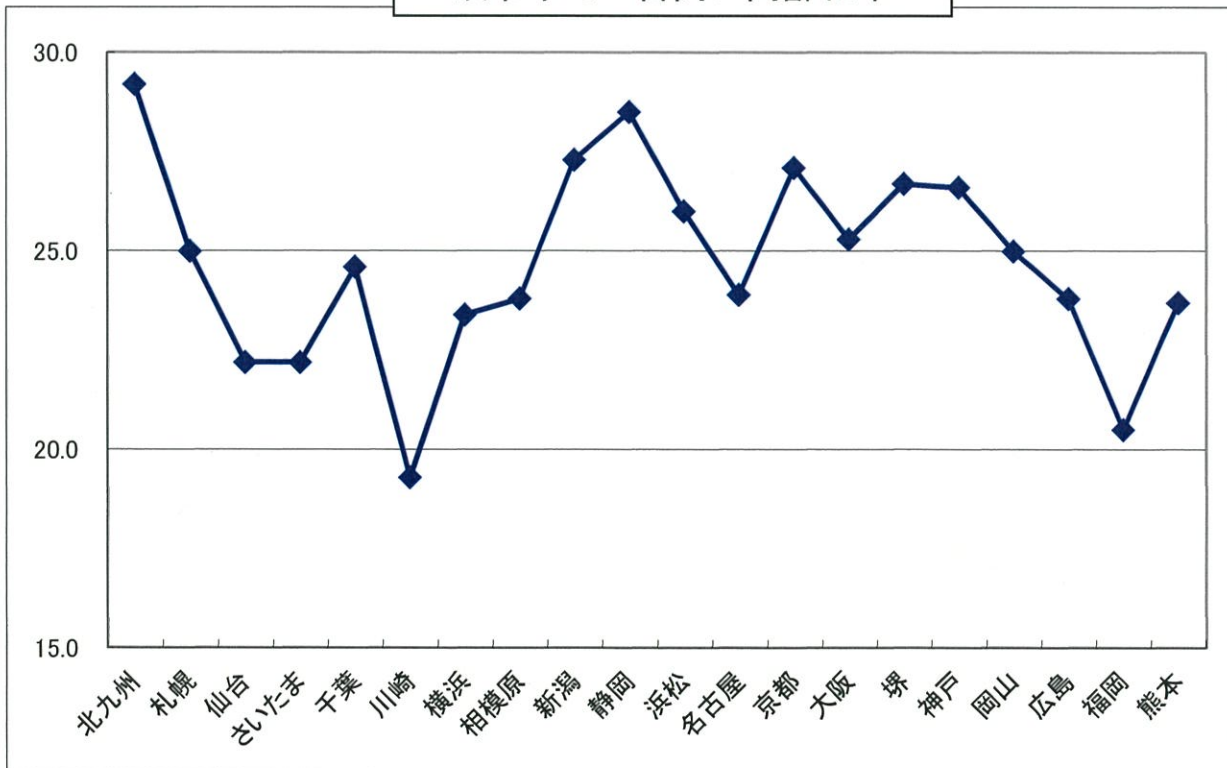
各区の高齢化率

	高齢者数	高齢化率
門司区	35,770	35.2%
小倉北区	50,656	28.0%
小倉南区	56,685	26.5%
若松区	25,655	30.3%
八幡東区	23,942	34.7%
八幡西区	71,581	27.7%
戸畑区	17,987	30.4%

2016年9月末現在

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合。

政令市で一番高い高齢化率



[中央直結]

政令市の天下り幹部数

政令指定都市	人数
札幌	2人
仙台	5人
さいたま	8人
千葉	7人
川崎	6人
相模原	4人
横浜	9人
新潟	6人
静岡	5人
浜松	4人
名古屋	1人
京都	5人
大阪	0人
堺	4人
神戸	4人
岡山	11人
広島	5人
福岡	6人
北九州	6人
熊本	6人

※2016年6月1日現在

北九州市は2017年1月1日現在

北九州市の天下り幹部数の推移

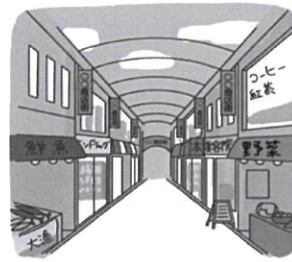
06年	6
07年	6
08年	8
09年	8
10年	7
11年	8
12年	8
13年	7
14年	8
15年	7
16年	7
17年	6

政令市で3番目に多い天下り幹部職員数
(課長級以上)

北九州市の天下り幹部のポスト

役職	氏名	出身官庁
副市長	松元照仁	内閣府
港湾空港局長	権藤宗高	国土交通省
財政局長	田中雄章	総務省
環境局環境監視部長	谷貝雄三	環境省
保健福祉局地域医療課長	佐野耕作	厚生労働省
教育委員会指導企画課長	則本浩佑	文科省

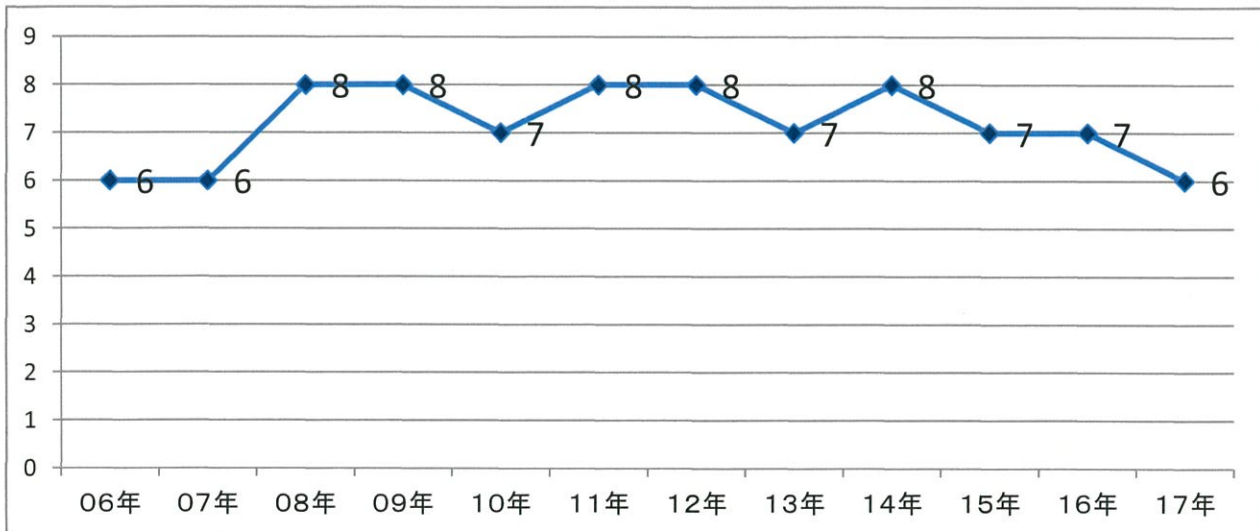
(2017年1月1日現在)



96年には14人いた天下り幹部職員は、07年には6人にまでへりました。

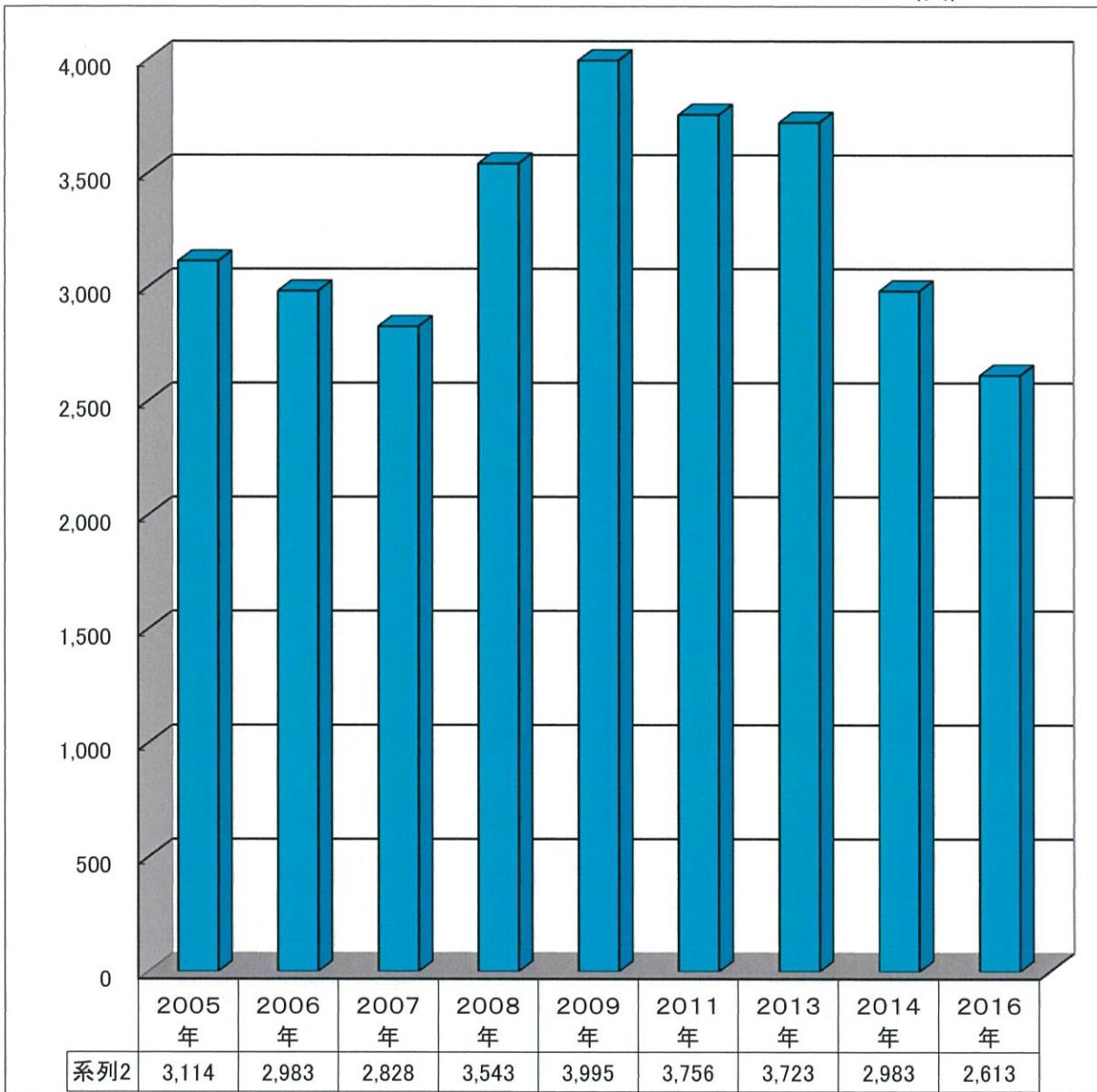
北橋市長は、当選直後に中央省庁から副市長を2人連れてくるという中央直結の姿勢をみせました。その後、天下り幹部職員数は7人前後で推移、6人になりましたが、財政局長という市の台所を預かる局長が天下りになっています。

天下り幹部数の推移



[3000人近い特養ホームの待機者]

(人)



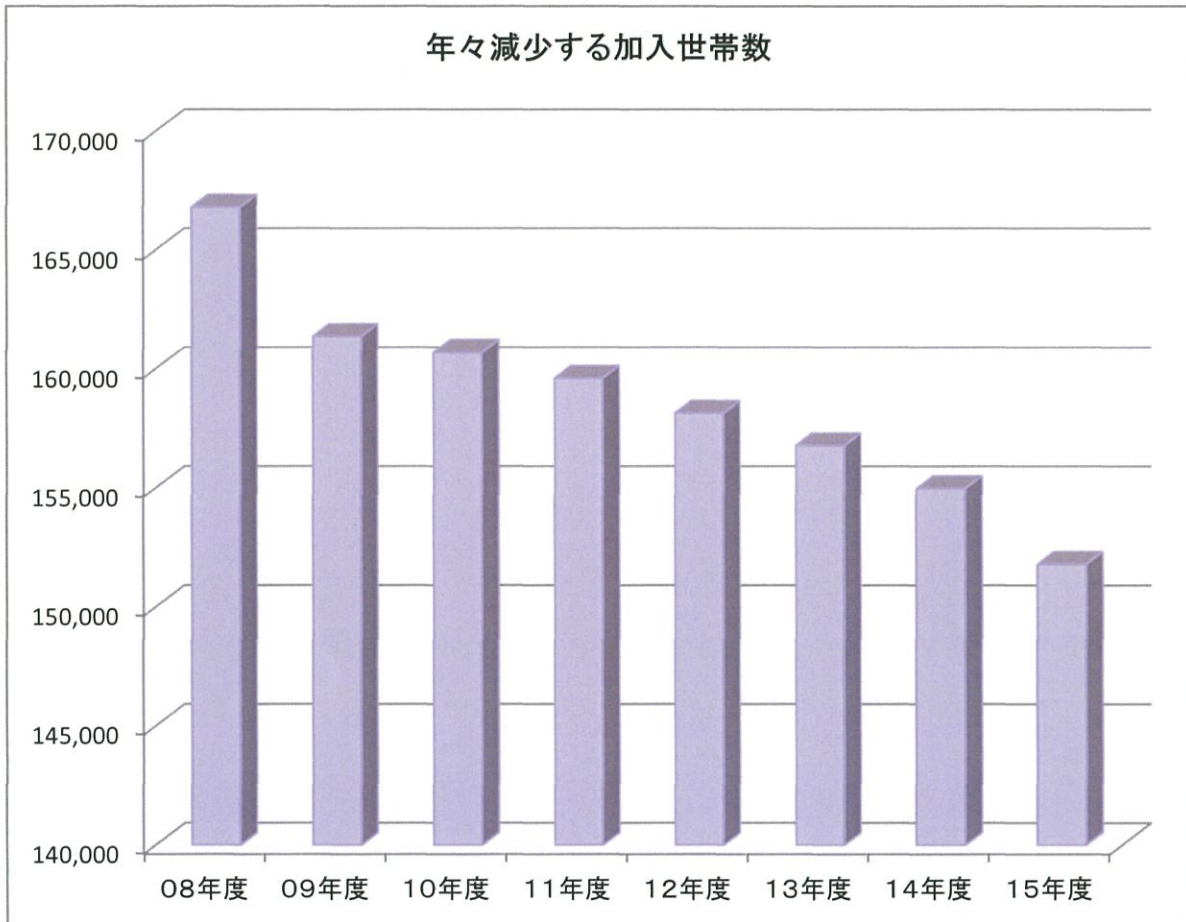
増える特別養護老人ホームの定員

2001年4月から介護保険が導入され、特別養護老人ホームの待機者は急増しました。2003年7月の待機者は減少しましたが、入所希望をとり直し、その際、「半年毎」に希望をとりなおすなどの新たな条件をつけたためです。いわば緊急度の高い人たちばかりということになりますが、その後も高水準のまま推移し、2009年12月時点では、4000人近くになりました。

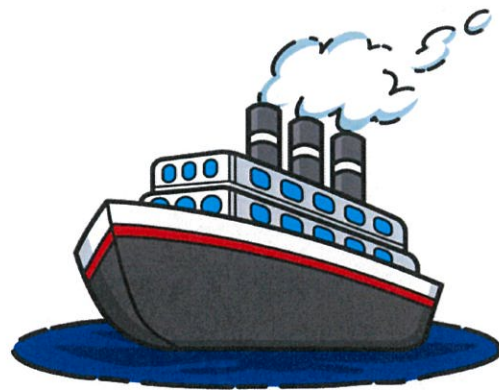
しかし、日本共産党市議団が介護保険料を払っているのに特別養護老人ホームを利用できないのは「保険あって介護なしだ」「北橋市長になって特別養護老人ホームが増えていない」などと追及した結果、2011年度末には4159人だった定員を、2014年度に5033人にまで増やす計画をつくりました。その結果、2016年1月29日現在の定員数は計画以上の5074人になり、待機者数は2613人となっています。

[国保加入世帯の推移]

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
加入世帯数(世帯)	166,823	161,373	160,701	159,617	158,151	156,791	154,983	151,799
加入率(%)	39.18	37.60	38.30	37.68	37.17	36.67	36.12	35.61
加入被保険者数(人)	269,953	267,260	264,945	262,390	258,158	253,682	248,185	240,157
加入率(%)	27.41	27.19	27.12	26.93	26.57	26.2	25.77	24.97

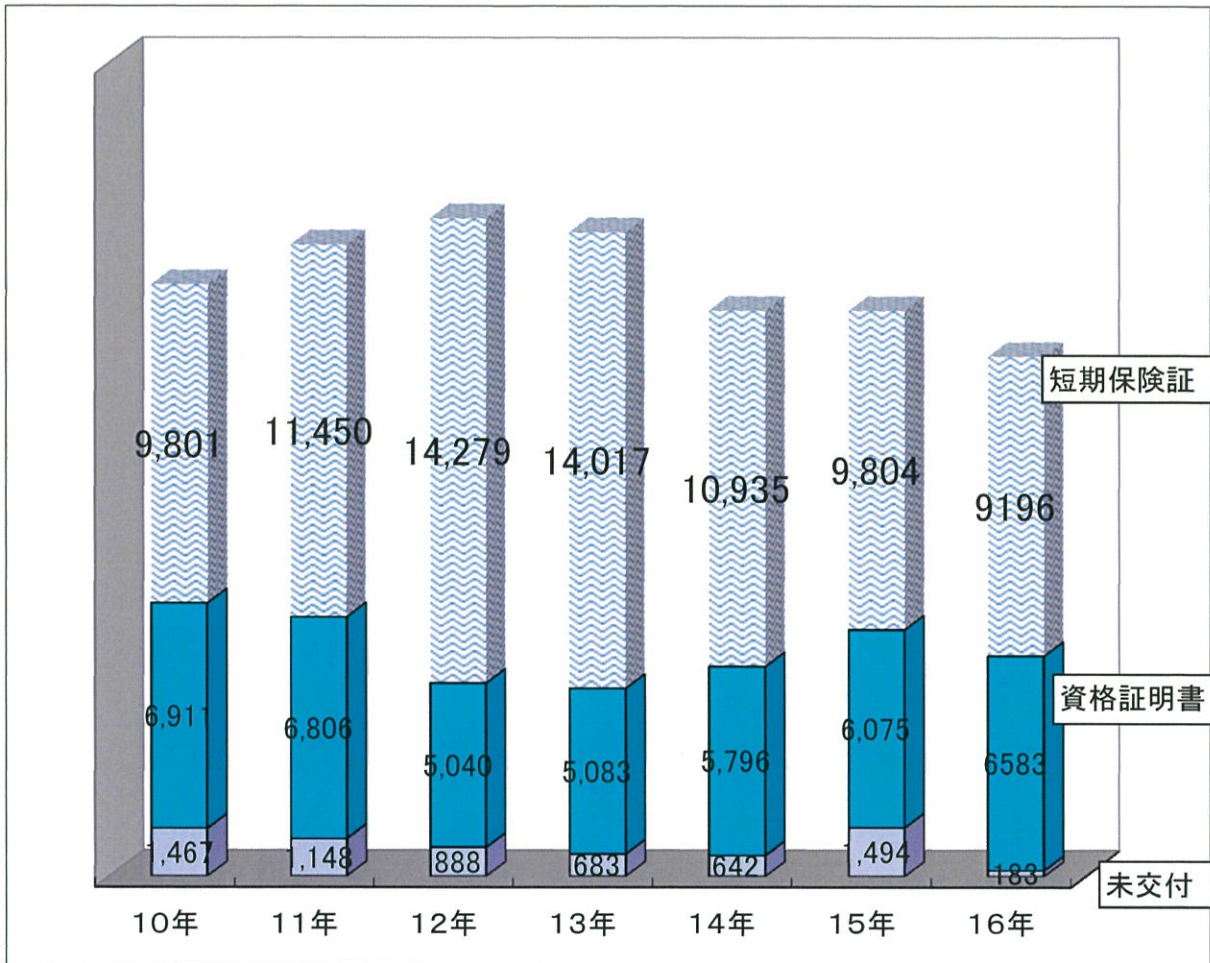


国民健康保険の加入者数は、2008年4月から後期高齢者医療制度が始まって75歳以上が同制度に移行したため、加入世帯数は大きく減少しました。その後、加入世帯は年々減少しています。



[国保保険証のとりあげは1万7000世帯超]

(単位:世帯)



※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。
「短期保険証」は1ヶ月、3ヶ月など期限を切られたものです。

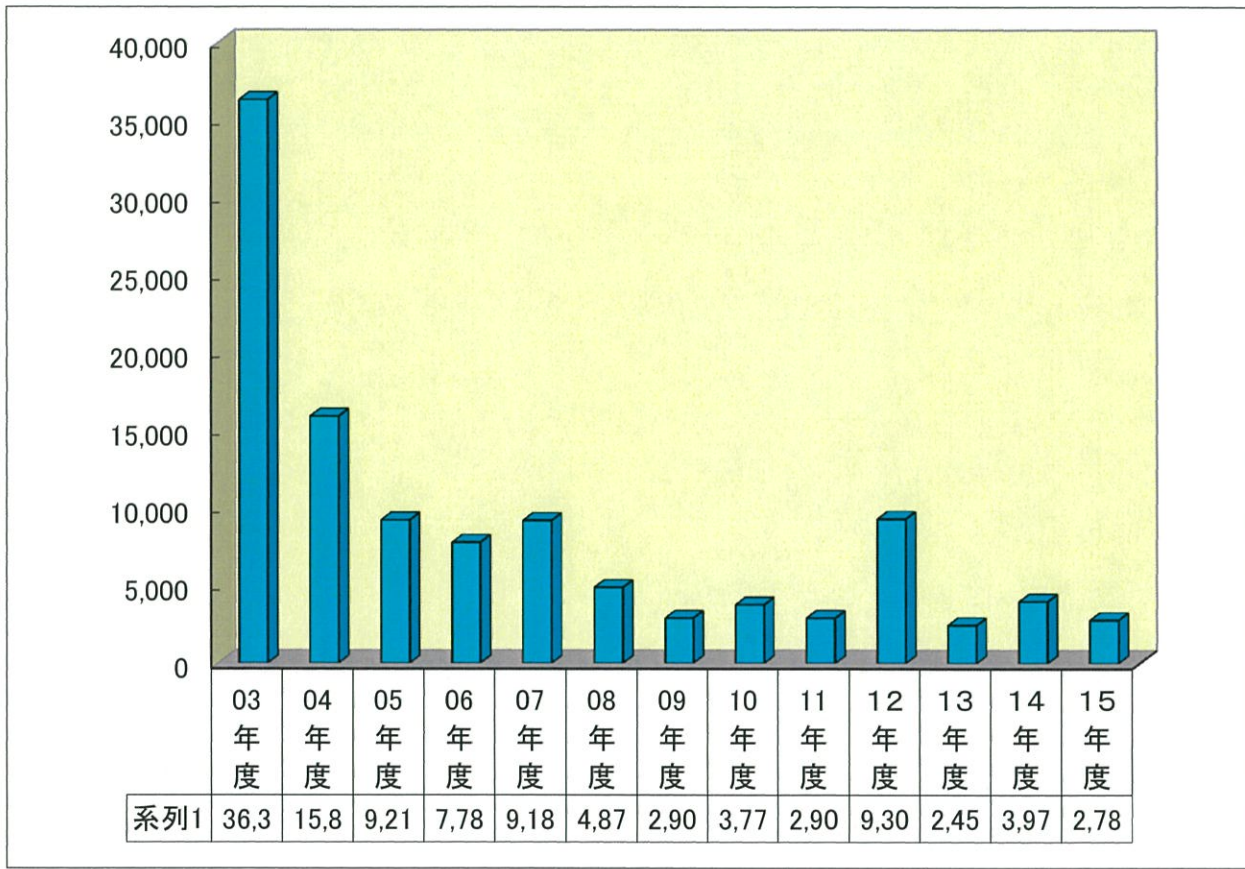
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
未交付	1,467	1,148	888	683	642	1,494	183
資格証明書	6,911	6,806	5,040	5,083	5,796	6,075	6,583
短期保険証	9,801	11,450	14,279	14,017	10,935	9,804	9,196
合計	18,179	19,404	20,207	19,783	17,373	17,373	15,962

※2016年は12月末現在



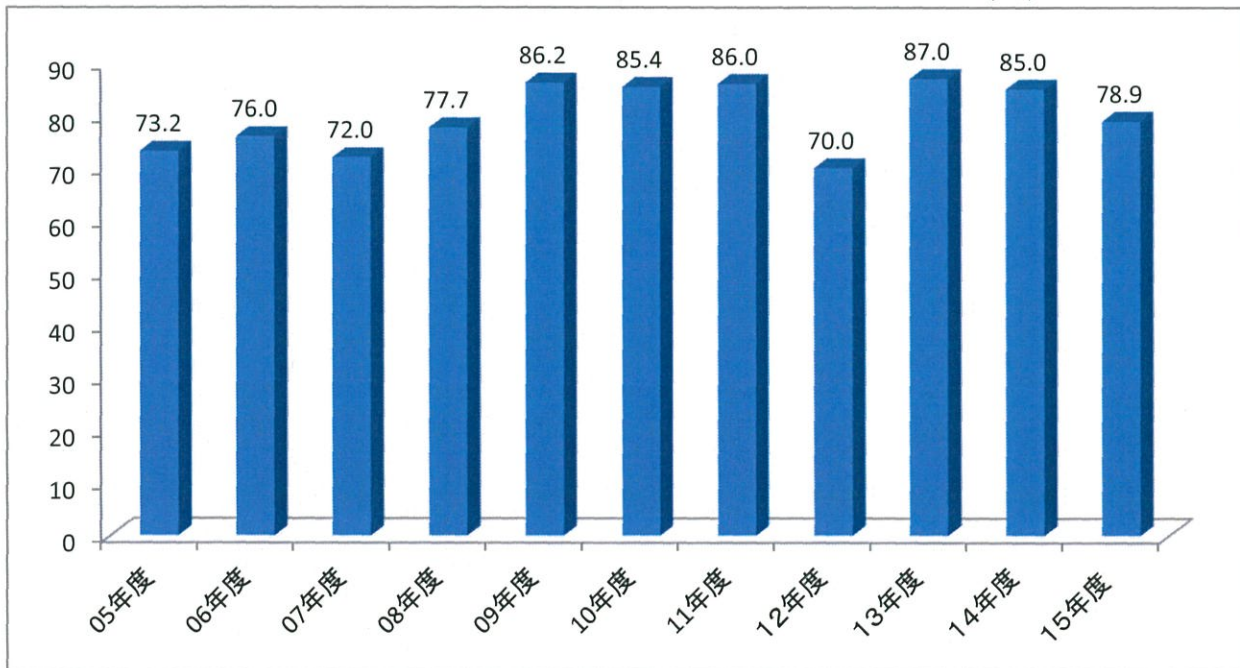
[市外大手ゼネコンへの発注金額]

(単位:百万円)



[市内中小企業への工事発注割合(金額ベース)]

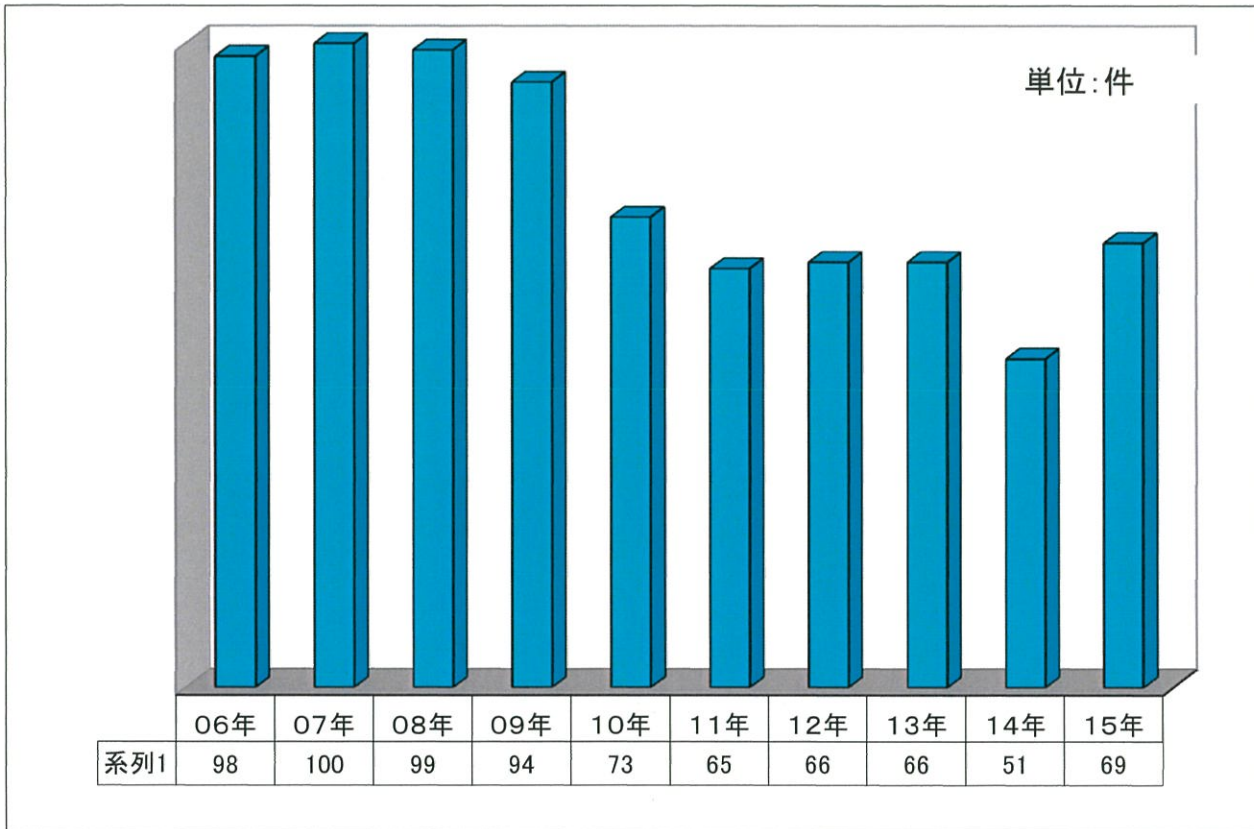
(%)



※2014年度の市の建設工事の契約総額は、347億9600万円です。市内中小企業への発注割合(金額ベース)は、78.9%に下がりました。日本共産党は、市内企業で困難な工事以外は、すべて市内に発注するよう求めています。

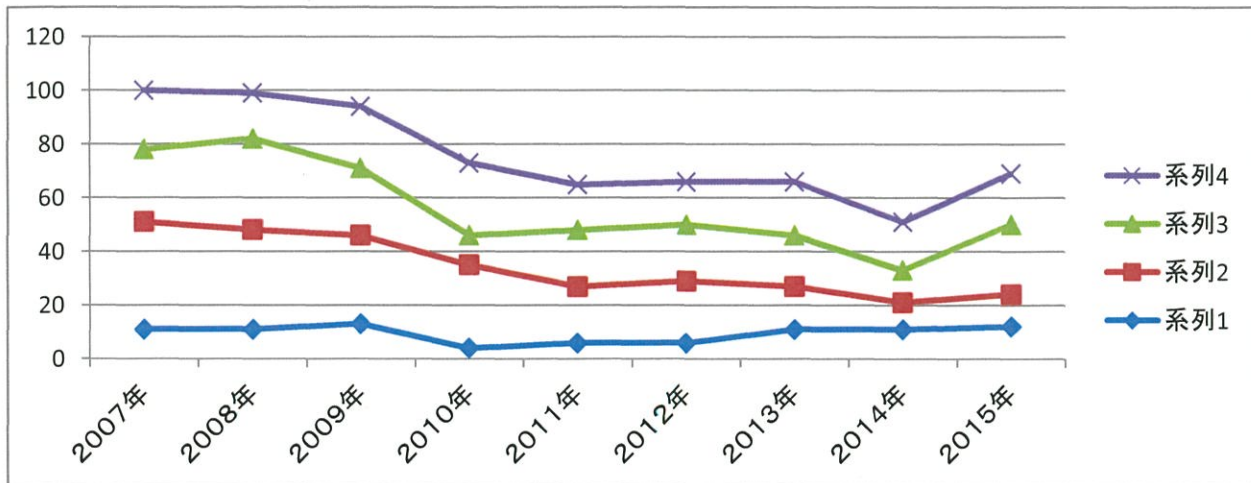
[企業整理倒産は減少傾向]

(負債総額1000万円以上)

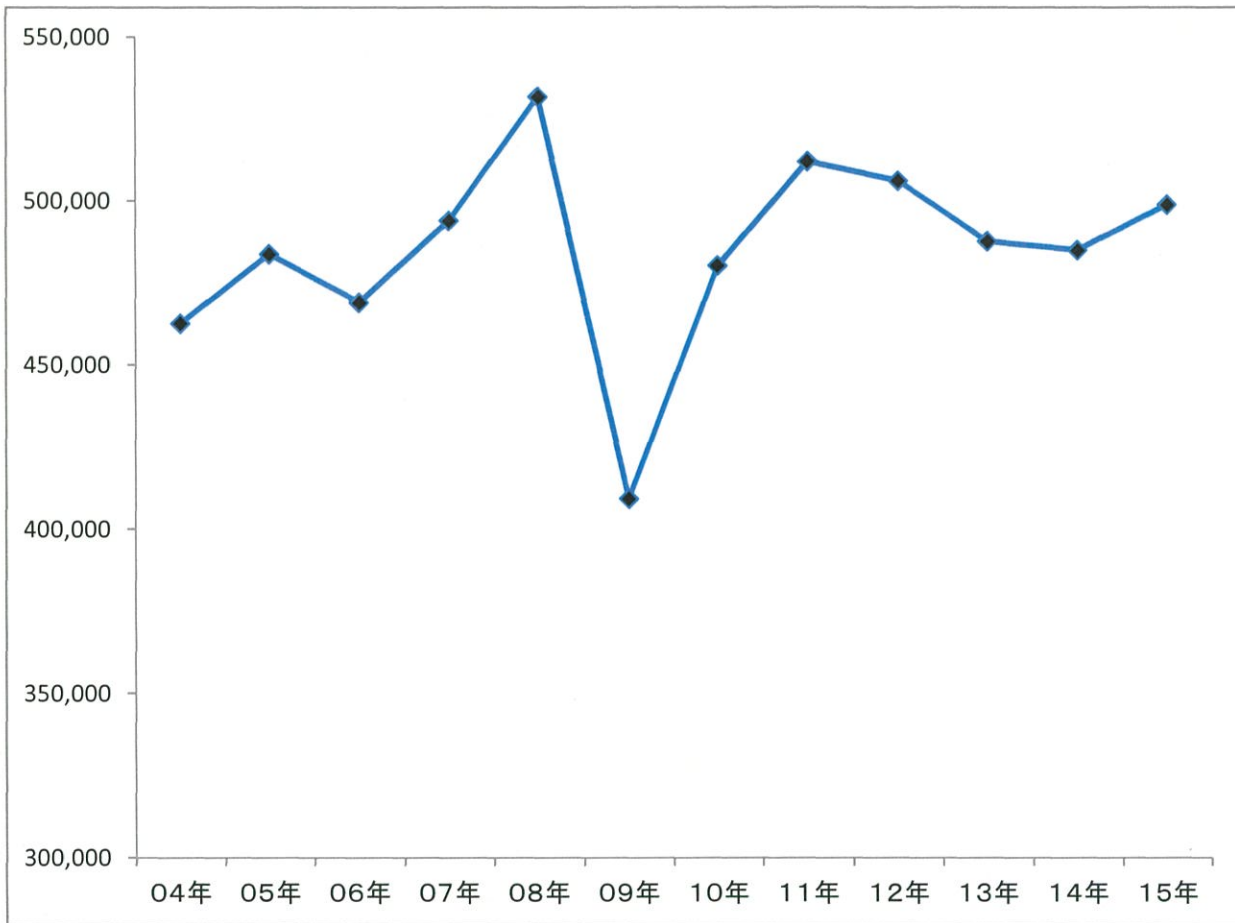


[業種別の倒産件数の推移]

	製造業	建設業	卸・小売業	サービス他
2007年	11	40	27	22
2008年	11	37	34	17
2009年	13	33	25	23
2010年	4	31	11	27
2011年	6	21	21	17
2012年	6	23	21	16
2013年	11	16	19	20
2014年	11	10	12	18
2015年	12	12	26	19



[北九州港コンテナ貨物数の推移]

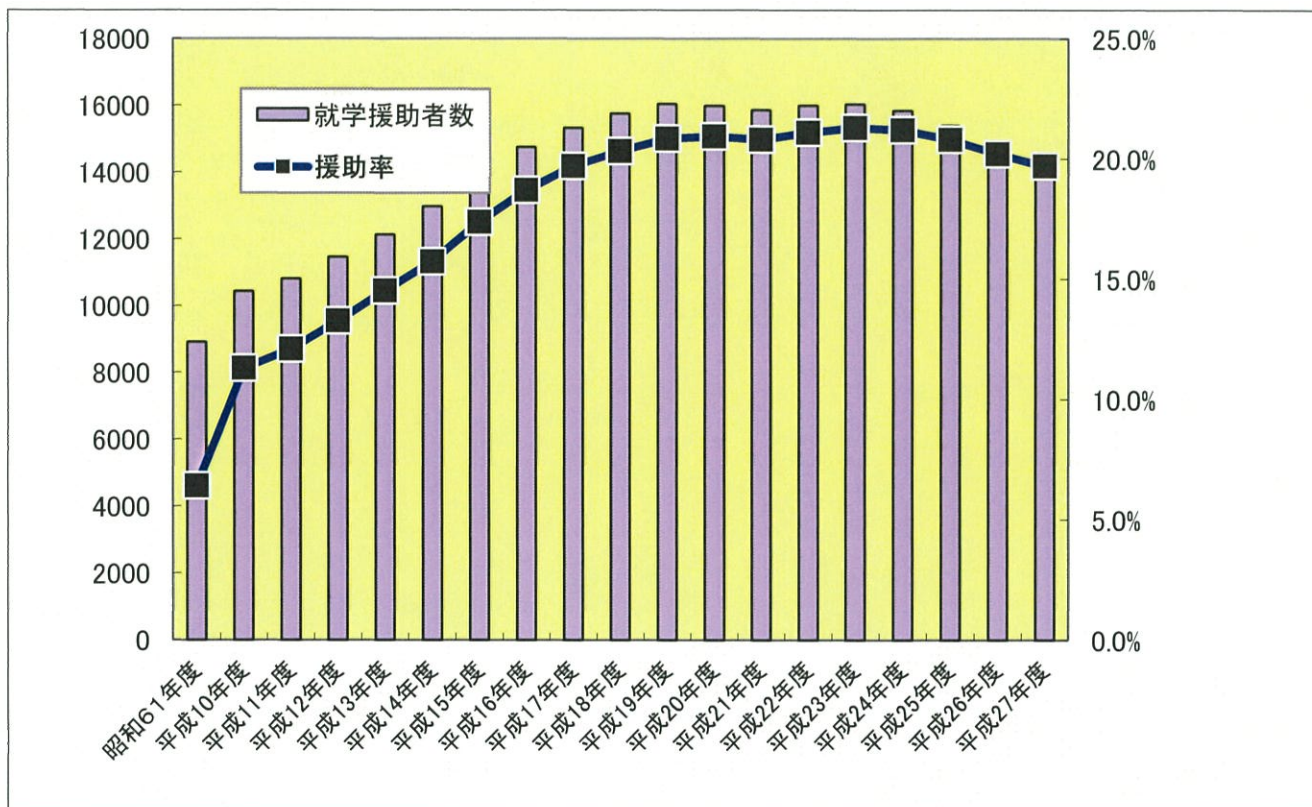


※単位は個数。1個は1TEUで、20フィートコンテナ1個が1TEU。



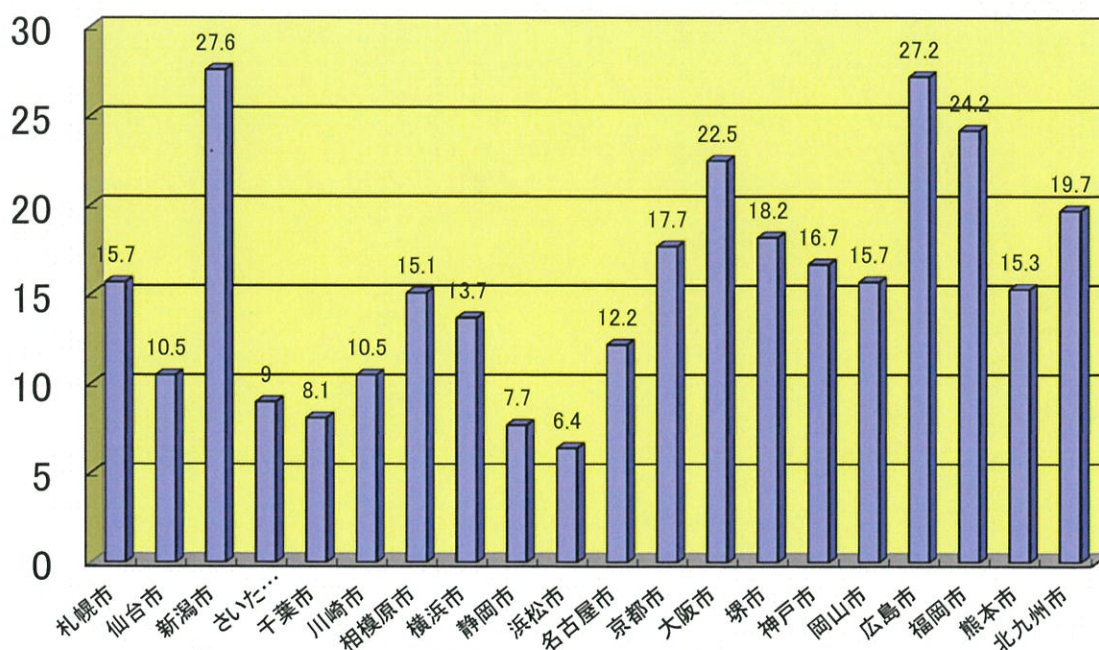
●北九州市の就学援助者数及び援助率の推移

平成19年度以降は20%台で推移していましたが、平成27年で19%台に下がりました。

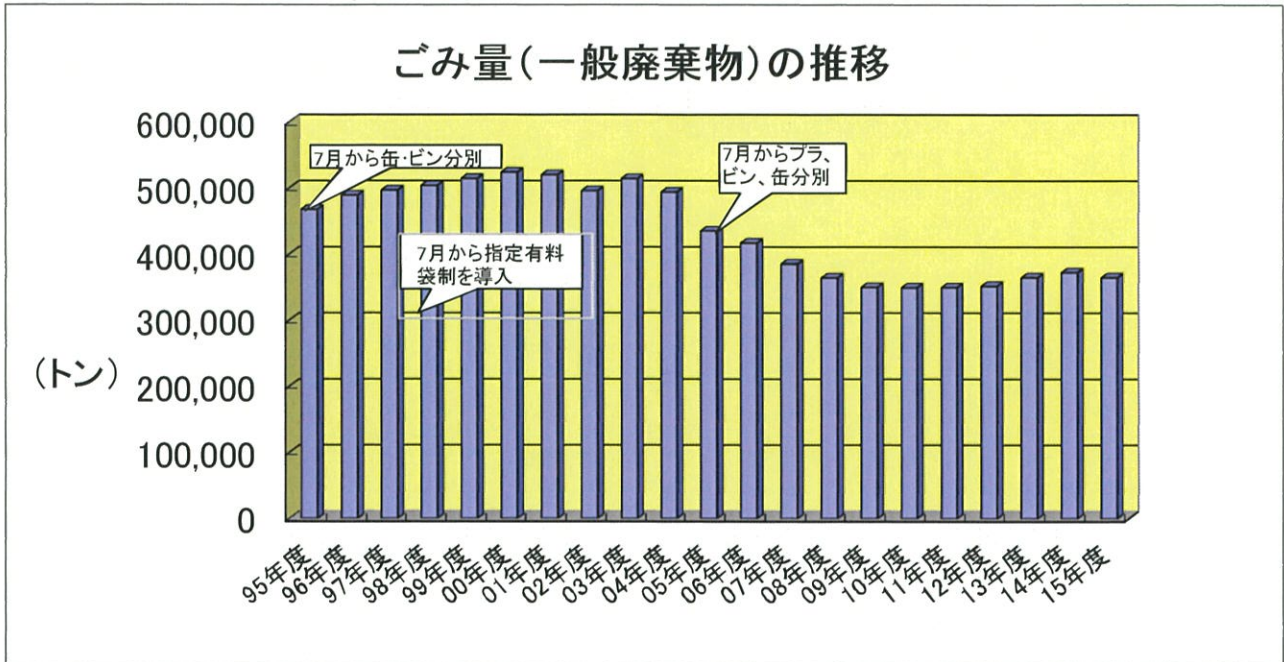


●政令市の就学援助率比較

政令市の就学援助受給率の比較



●ゴミ量(一般廃棄物)の推移(98年7月からゴミ指定袋有料化を導入)



◎1995年7月から缶・ビン分別収集、98年7月から指定有料袋制導入、06年7月からプラスチック、ビン・缶、ペット有料袋導入

(単位:トン)

年度	合計	一般廃棄物				産業廃棄物 再資源化	理・処 分				
		収 集 分					自己搬入	残土 廃材含む	焼却	埋 立	
		一般ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他A					焼却灰	その他B
95年度	467,624	314,191	16,692	4,493	6,139	126,108	773,950	455,903	92,029	764,858	20,813
96年度	489,215	324,741	16,331	5,198	6,236	136,708	816,883	480,543	97,777	804,415	21,139
97年度	496,781	324,545	16,600	5,791	6,398	143,447	848,962	492,726	94,218	830,745	22,272
98年度	503,850	307,271	18,841	6,138	6,506	165,094	612,948	500,826	90,374	590,785	25,187
99年度	514,359	305,570	17,632	6,440	6,632	178,085	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493
00年度	523,796	303,430	17,709	7,258	6,864	188,535	482,306	534,049	94,964	446,122	25,939
01年度	520,007	307,659	17,244	5,303	6,413	183,388	329,498	531,364	96,901	295,340	22,801
02年度	495,650	306,543	16,411	5,067	5,748	178,292	300,209	531,526	95,922	259,217	21,527
03年度	514,276	306,216	16,031	5,090	6,236	196,734	260,958	556,038	102,540	214,519	20,708
04年度	493,978	287,735	14,289	4,655	5,627	195,961	289,602	527,692	96,194	252,816	17,361
05年度	435,061	270,441	13,587	4,809	5,256	154,555	319,532	469,821	89,164	283,060	15,298
06年度	416,783	237,393	21,591	5,682	5,890	167,818	395,062	452,425	83,861	365,034	15,977
07年度	385,296	211,742	21,394	4,303	4,569	164,682	291,659	402,446	55,481	258,322	37,581
08年度	364,129	207,343	20,174	3,364	4,800	148,622	263,214	381,500	51,542	228,926	37,091
09年度	349,902	201,514	19,871	3,115	4,680	140,593	131,158	365,036	48,412	103,562	32,333
10年度	349,365	200,154	19,391	3,043	4,799	141,369	220,608	364,830	47,899	192,308	32,226
11年度	349,544	200,982	19,104	3,189	4,782	140,591	121,347	366,320	47,120	103,906	30,971
12年度	351,902	199,841	18,839	3,144	4,742	144,175	112,410	372,853	53,147	90,804	32,907
13年度	364,811	197,942	18,917	3,361	4,955	158,552	115,125	391,696	49,164	94,047	25,432
14年度	372,442	193,744	18,511	3,255	4,673	170,770	123,950	405,482	51,281	96,537	25,038
15年度	364,661	199,214	18,534	3,489	5,418	164,540	108,356	388,795	48,995	89,295	25,242

注:その他Aは、不法投棄、散乱ごみなど

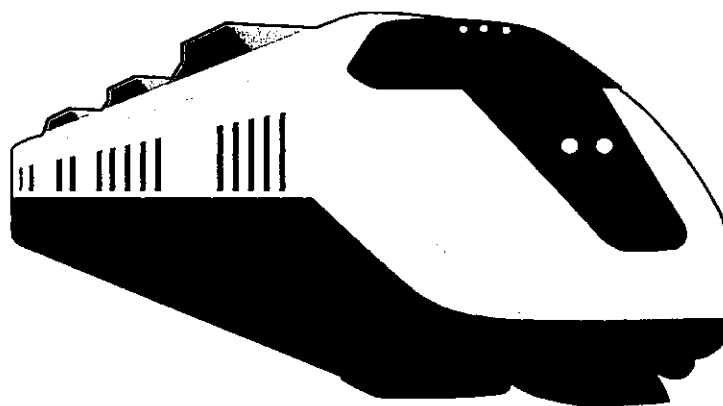
その他Bは、一般廃棄物及び産業廃棄物の不燃物

再資源化は、資源化物+粗大ゴミから回収した鉄など

資源ごみは、かん・びん、ペットボトル・紙パック・トレイ、蛍光管、プラスチック製容器包装、小物金属

温室効果ガス排出量

	区分	2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2005年度比
二酸化炭素	家庭（暮らし）部門	1,039	906	1,062	1,174	1,144	10.1%
	業務部門	1,186	1,367	1,691	1,866	1,972	66.3%
	運輸部門	1,751	1,696	1,673	1,699	1,708	-2.4%
	産業部門	10,717	11,665	12,257	12,685	11,651	8.7%
	エネルギー転換部門	695	336	379	375	406	65.1%
	工業プロセス	695	1,019	1,097	1,031	1,010	45.2%
	廃棄物	542	364	389	357	319	-41.1%
	二酸化炭素合計	16,176	17,352	18,548	19,186	18,211	12.6%
	メタン	21	21	23	23	28	32.7%
	一酸化二窒素	53	51	53	51	49	-8.2%
	フロンガス等	98	128	140	154	166	69.3%
	温室効果ガス合計	16,348	17,553	18,763	19,415	18,453	12.9%



〔続くムダな大型事業への税金投入〕

2017年度、AIMに8億1068万円の支出

●AIM(アジア太平洋インポートマート)

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
予算額	805,824	793,993	822,504	810,688
運営費	285,964	278,850	301,771	303,545
賃料等	519,860	515,143	520,733	507,143

小倉駅北口のAIMには、北九州市が毎年8億円前後の税金を投入して支えています。広大な空きフロアがあるために、市が税金を投入しなければやっていけないからです。市は、市の様々な施設を入居させているのでムダではないといいますが、市の施設をAIMに入居させる必然性はまったくありません。

2017年度もHCTは2億5750万円の赤字

●HCT(ひびきコンテナターミナル)予算(歳出)

(単位：千円)

	2015年度	2016年度	2017年度
ターミナルの管理運営委託等経費	302,400	351,957	331,512
管理運営にかかる光熱費	24,981	—	21,690
ターミナル稼働安定化事業	0	0	0
北九州港利用促進補助事業	43,500	43,500	43,500
(合計)	370,881	395,457	396,702

(歳入)

	2016年度	2017年度
荷役機械使用料	79,571	89,995
上屋使用料	2,819	2,819
荷捌き地等使用料	35,019	25,394
雑入	17,789	20,986
合計	135,198	139,194

ひびきコンテナターミナルの2017年度の予算(支出)は3億9670万円です。これは委託料等の支出金額。一方、同年度の収入見込みは、荷役機械使用料等で1億3919万円しかありません。赤字額は2億5750万円。市が想定した荷物が来ないために、毎年2億円以上の赤字が続いています。



◎市内の正規・非正規労働の推移

	正社員	率	非正規					率	計	事業所数
			臨時雇	パートタイム	嘱託	出向	小計			
平成18年	35439	71.2%	1221	9386	1894	1842	14343	28.8%	49782	678
平成19年	28341	66.31%	1910	9992	1583	917	14402	33.7%	42691	620
平成20年	37965	70.1%	4505	10414		1255	16174	29.9%	54139	768
平成21年	36097	71.7%	4694	8736		829	14259	28.3%	49352	644
平成22年	26946	66.8%	4470	8175		769	13414	33.2%	40300	620
平成23年	37940	69.8%	6297	9136		950	16383	30.2%	54323	666
平成24年	30858	66.0%	5470	9864		576	15910	34.0%	46753	713
平成25年	37903	68.4%	6497	9933		1069	17499	31.6%	55402	752
平成26年	33008	65.0%	5645	11339		825	17809	35.0%	50817	721
平成27年	27405	62.0%	5036	11164		605	16805	38.0%	44210	678

◎市内雇用形態別 年間採用実績の推移

	正社員	率	非正規					率	計	事業所数
			臨時雇	パートタイム	嘱託	出向	小計			
平成18年	3348	46.2%	771	2494	397	231	3893	53.8%	7242	458
平成19年	3110	54.9%	918	1373	247	20	2558	45.1%	5668	505
平成20年	3805	52.7%	869	2294		254	3417	47.3%	7222	601
平成21年	2626	49.7%	1178	1409		66	2653	50.3%	5299	494
平成22年	1978	39.5%	974	1981		72	3027	60.5%	5005	475
平成23年	2835	45.3%	1425	1893		99	3417	54.7%	6244	543
平成24年	2261	39.8%	1213	2121		79	3413	60.2%	5674	547
平成25年	2410	38.3%	1186	2601		92	3879	61.7%	6289	607
平成26年	2875	36.3%	2468	2509		68	5045	63.7%	7920	607
平成27年	2515	36.5%	1018	3309		56	4383	63.5%	6898	552

北九州雇用動向調査より(毎年1月調査)

※市内従業員数20人以上の、民営事業所の内1500事業所を対象に調査を行い右欄の事業所数が回答したもの

保育士、児童養護施設等の職員、放課後児童クラブ支援員等の処遇改善

(1) 保育士等 (国 1/2、県 1/4、市 1/4)

8億4500万円

処遇改善項目	改善内容	改善額
保育園等に勤務するすべての職員	+2% (月額6千円程度)	2億8700万円
副主任保育士・専門リーダー ※経験年数が概ね7年以上で研修を経た中堅職員	月額4万円	5億2000万円
職務分野別リーダー ※経験年数が概ね3年以上で研修を経た職員	月額5千円	3800万円

(2) 児童養護施設等の職員 (国 1/2、県 1/4、市 1/4)

6100万円

処遇改善項目	改善内容	改善額
児童養護施設等の全ての職員 (児童指導員平均分)	+2% (月額7千円程度)	2800万円
児童養護施設等の全ての職員 (虐待、障害児への対応)	+1.43% (月額5千円程度)	2000万円
里親手当	月額1万4千円	1300万円

(3) 放課後児童クラブ支援員 (国 1/3、県 1/3、市 1/3)

1億9500万円

処遇改善項目	改善内容	改善額
放課後児童支援員の全ての職員	月額1万円程度※	782人予定
経験年数が概ね5年以上の放課後児童支援員で一定の研修を修了したもの	月額2万円程度 (※分含む)	1億9500万円
経験年数が概ね10年以上の放課後児童支援員で事務所長的立場にある者	月額3万円程度 (※分含む)	

日本共産党北九州市会議員団は、保育士や放課後児童クラブ支援員の労働条件・賃金等が低いことを指摘して改善を求めてきました。上記の3つの職種について処遇が改善されたことは一歩前進と言えます。

小学校エアコン整備計画

■平成30年度設置予定校

区	校名
門司区 (2校)	伊川小学校 大積小学校
小倉北区 (3校)	北小倉小学校 桜丘小学校
	南丘小学校
小倉南区 (5校)	市丸小学校 朽網小学校
	曾根東小学校 高蔵小学校
	東朽網小学校
若松区 (3校)	赤崎小学校 修多羅小学校
	古前小学校
八幡東区 (2校)	大蔵小学校 高槻小学校
八幡西区 (6校)	竹末小学校 筒井小学校
	中尾小学校 光貞小学校
	八児小学校 八枝小学校
戸畑区 (1校)	一枝小学校

常任委員会委員名簿

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健病院委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
中島 慎一	吉田 幸正	佐藤 茂	日野 雄二	上野 照弘	奥村 祥子
宮崎 吉輝	片山 尹	渡辺 均	西田 一	田仲 常郎	井上 秀作
田中 元	鷹木 研一郎	香月 耕治	富士川 厚子	戸町 武弘	村上 幸一
金子 秀一	渡辺 修一	松岡 裕一郎	本田 忠弘	佐々木 健五	村上 直樹
木畑 広宣	成重 正丈	岡本 義之	山本 眞智子	中島 隆治	渡辺 徹
三宅 まゆみ	中村 義雄	福島 司	森本 由美	木下 幸子	森 浩明
白石 一裕	奥村 直樹	大久保 無我	河田 圭一郎	世良 俊明	浜口 恒博
荒川 徹	山内 涼成	藤沢 加代	大石 正信	柳井 誠	高橋 都
出口 成信	三原 朝利	藤元 聡美	田中 光明	吉村 太志	石田 康高
佐藤 栄作		讚井 早智子	村上 さとこ		
10人	9人	10人	10人	9人	9人

常任委員会の委員配置

分科会	常任委員会 名称	所 管 局	委員定数 (人)	所属議員
第1	総務財政	会計室 秘書室 広報室 企画調整局 総務局 財政局 市議会事務局 行政委員会事務局	10	○荒川 徹 出口しげのぶ
	経済港湾	産業経済局 港湾空港局 農業委員会	9	山内涼成
第2	教育文化	市民文化スポーツ局 教育委員会	10	◎藤沢かよ 藤元聡美
	保健病院	保健福祉局 子ども家庭局 病院局	10	大石正信 田中光明
第3	環境水道	危機管理室 環境局 消防局 上下水道局	9	○柳井 誠
	建設建築	技術監理局 建設局 建築都市局 交通局	9	石田康高 高橋都

◎委員長 ○副委員長

2017年2月23日
日本共産党北九州市会議員団

北九州市議会 派名簿

議長 井上 秀作
副議長 木下 幸子

平成29年2月23日現在

会派名	一般的な名称及び表示	人数	代表者	所属議員(議席番号順)				
北九州市議会	自由民主党	18人	団長 片山 尹 副団長 中島 慎一 副団長 佐々木雄五 幹事長 戸町 武弘 政調会長 村上 幸一 副幹事長 田中 元	上野 照弘 藤木新一郎 吉田 幸正 西田 一 佐藤 茂 宮崎 吉輝 田中 密郎 田中 吉輝 渡辺 均 奥村 祥子 奥村 祥子 戸町 武弘 戸町 武弘 香月 耕治 片山 香月 片山 慎一 中島 慎一 佐々木雄五 井上 秀作 井上 雄二 日野 雄二 村上 幸一 村上 幸一				
北九州市議会	公明党	13人	団長 山本隆智子 副団長 岡本 義之 副団長 木下 幸子 幹事長 成重 正文 政調会長 木下 幸子 副幹事長 木下 幸子	中島 隆治 渡辺 修一 渡辺 修一 金子 秀一 金子 秀一 富土川厚子 富土川厚子 松岡裕一郎 村上周直樹 木下 幸子 木下 幸子 渡辺 広宣 渡辺 広宣 本田 忠弘 本田 忠弘 岡本 義之 岡本 義之 成重 正文 成重 正文 山本隆智子 山本隆智子 木下 幸子 木下 幸子				
北九州市議会	ハートフル北九州	11人	代表 世良 俊明 幹事長 森 浩明	世良 俊明 福島 司 福島 司 三宅圭ゆみ 三宅圭ゆみ 森 浩明 森 浩明 中村 由美 中村 由美 中村 義雄 中村 義雄 坂口 恒博 坂口 恒博 白石 一裕 白石 一裕 大久保無我 大久保無我 奥村 直樹 奥村 直樹 河田圭一郎 河田圭一郎				
北九州市議会	日本共産党	10人	団長 石田 康高 幹事長 荒川 徹 政策調査会長 柳井 誠	藤次 加代 藤元 聡美 藤元 聡美 高橋 都 高橋 都 大石 正信 大石 正信 田中 光明 田中 光明 荒川 徹 荒川 徹 石田 康高 石田 康高 柳井 誠 柳井 誠 山内 涼成 山内 涼成 出口 成信 出口 成信				
市民の会	市民の会	2人	代表 吉村 太志 副代表 佐藤 栄作	吉村 太志 佐藤 栄作				
ふくおか市民政治ネットワーク	ふくおかネットワーク	1人	代表 藤井 早智子	藤井 早智子				
北九州の未来を	北九州の未来を	1人	代表 三原 朝利	三原 朝利				
希望と未来	希望と未来	1人	代表 村上 さとこ	村上 さとこ				
TEL FAX	582-2652 582-4950	582-2648 582-2663	582-2658 582-4867	582-2646 582-4113	*582-2310	*582-2983	*582-2468	*582-2338

*平成29年2月27日から